令和2年度事業(中間)評価結果一覧表(政策体系順)

									評価	結果	
No	政 _ 施 策 _ 策	事業名	部局名	課室名	開始 年度	終了年度	令和元年度 事業費 (千円)	必要性	有効性	効率性	総合評価
1	6 - 5	育英事業助成費	教育庁	総務課	1952	_	13, 978	В	В	В	A
2	6 - 5	私立学校運営費補助金	教育庁	総務課	1969	_	838, 713	A	В	В	A
3	6 - 5	私立学校就学支援事業	教育庁	総務課	2010	_	429, 943	A	A	В	A
4	6 - 5	比内支援学校整備事業	教育庁	総務課施設整備 室	2018	2022	1, 503, 304	В	В	В	A
5	6 - 5	横手高等学校整備事業	教育庁	総務課施設整備 室	2017	2025	192, 969	В	В	В	A
6	6 - 5	能代地区専門系統合校整備事業	教育庁	総務課施設整備 室	2015	2023	639, 443	В	В	В	A
7	6 - 5	大曲高等学校整備事業	教育庁	総務課施設整備 室	2019	2025	48, 837	В	В	В	A
8	6 - 5	私立幼稚園運営費補助金	教育庁	幼保推進課	1969	_	307, 734	A	A	В	A
9	6 - 5	学校事務センター支援事業	教育庁	義務教育課	2005	_	62, 346	A	В	A	A
10	6 - 5	学校アシスタント配置事業	教育庁	義務教育課	2015	_	19, 331	A	A	В	A
11	6 - 5	スクール・サポート・スタッフ 配置事業	教育庁	義務教育課	2018	_	12, 197	A	A	В	A
12	6 - 5	高等学校学習環境等整備事業	教育庁	高校教育課	2015	_	202, 727	A	A	В	A
13	6 - 5	学校・家庭・地域連携総合推進 事業	教育庁	生涯学習課	2010	_	48, 294	A	С	A	В
14	6 - 5	大人が支える!インターネット セーフティ推進事業	教育庁	生涯学習課	2017	_	6, 191	A	С	A	В
15	6 - 5	学校安全推進事業	教育庁	保健体育課	2014	2024	3, 796	A	В	В	A

(様式4)継続事業中間評価調書	(令和02 年度実施事業)(事前	前評価 年)				評価確!	定日(令和	102 年 0	5 月 13 日
事業コート 06050101		政策コード 06	政策名	ふるさとの未		* * 11* 14				
事業名 育英事業助成費		施策コード 05	施策名	子どもの成長						
			施策目標(指標)名					I		/v eta
部 局 名 教育委員会 課	室 名 教育庁総務課 評価 対象	班名総務・私学班		(tel)	5111 }	旦当課長名			15名 小畑 ^馬	^{發責} 令和99 年度
1 1 東米字佐平知の北見 /	<u>評価対象</u> 施策目標達成のためになぜこの事業が		内容 3.事業目的(る	ジンロン 仕能に	こしたいのか	`	事業年	度 昭和273	<u> </u>	₹和99 年度
大学・短大等への進学率向上を図	ルスロ保住成のためになどとの事業が るとともに、高校教育への就学機会を保証 に求められており、これに対する助成が必	することが、育英事業	保		こ係る経済的1	 負担を軽減す	ることで大学	等への進学率	を向上させる	ことにより、秋
			,=	上旋竿推准子	会 トの間(を)	亲 上	± ₩	フの仏事光		
			(<i>里</i> 4.目的達成の <i>1</i>	点施策推進方 こめの方法		重点	尹耒	その他事業		
			事業の実施主		財団法人秋田県	9 存 带 仝				
1 - 2 . 外部環境の変化及び事			事業の社会さ				声明细印入开 了	なが大児の育坊が	+	
依然として県内経済状況が好転し 担感が増大している。	ない中、高校生及び大学・短大生等の保護	者の教育費に対する負			00人子。短人。	上、守肜子仪(守口味性ノエル	X ひ本宗の同仪:	±	
32.28.3 12.40 44.00			達成のための		怎士 市校兴士		************************************	7 恒兴会 / 日節	1 出 性会 1	貸与及び学生寮の
								5 突子並(月額 5 (公財)秋田県		
 2 . 住民ニーズの状況(事業継約	き中に知場したもの)									
,	元中に七雄したもの) 受益者 一般県民 (時期:	年 00月)	5.昨年度の評	価結果等	継続	改善	·····································	直しまたは	休廃止	
_ /\C10112070713\	・ 増大した b 変わらない c 減少し									要は高い状況であり
ニーズの把握の方法	1, (0, 12 0 <u>0</u> <u>0</u> <u>0</u> <u>0</u> <u>0</u> <u>0</u> <u>1, 1, 2</u> 0	, · · ·	HIIM 421 3 E	、高校や大学等へ	の奨学金貸与に					事業となっているだ
	員会及び審議会 ヒアリング ~	インターネット		め、今後も継続し	て実施する。					
その他の手法 (具体的)								
ニーズの具体的内容及び変化	<u>の状況の内容</u> 占める教育費の割合が増加しており、高等学校		評価に対							
	ロめる教育員の制品が増加してのり、同等子で 奨学金事業を充実してほしいという要望が高ま		する対応							
	<u> </u>									
(東光の合体は悪乃が財源										* 4 (7 E)
6.事業の全体計画及び財源										単位(千円)
事業内訳	左	の 説 明		30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	全体(最終)計画
01 育英事業助成費	大学生、短大、専修学校(専門課程)生. る事務局運営に要する経費	及び高校生等への奨学金貨	貸与と学生寮、それに位	系 13,325	13,978	231,160	231,160	231,160	231,160	
				10,020	.0,0.0	201,100	201,100	201,100	201,100	
				+						
				1						
財源内訳	左 の 説 明			13,325	13,978	231,160	231,160	231,160	231,160	
国庫補助金										
<u>県</u> 債				00.004	75 074			4 700		
その 他 一般財源				38,991 -25,665	75,371 -61,393	4,700 226,460	4,700 226,460			
X					-01,393	220,400	ZZ0,40U	ZZ0,40U	∠31,100	

7	'. 事業の	効果を把握するための手法及び効果の見込み				4.N=+T/T	
	指標名	奨学金貸与率(秋田県育英会) 指標の)種類			1 次評価	評価結果
	指標式		指標 指標	有効	a 達成率 1 0	目標は達成されているのかどうか) 適用の可否 可 不可 0%以上 b 達成率80%以上100%未満 c 達成率80%未満	Α
	年度別	の目標値(見込まれる効果) 低減目標指標 該当 非該当		性	【評価への適用不	可又は c の場合の理由】	В
	指標	30年度 01年度 02年度 03年度 04年度 05年度 06年度 最終	年度	の観			5
指	目標a	100 100 100 100 100 100		点			С
指標	実績b	90 89		-	1 車業の収済性の		
	b / a	90% 89% 0% 0% 0% 0%			事業の経済性の a 1.1~	D妥当性(費用対効果の対前年度比) 適用の可否 可 不可 b 0.9~1.1 c ~0.9	
		全国の状況なし				度の効果) / 「平成30年度の効果) = 0.96 (指標)	
		等の出典実績報告書				度の決算額	
	把握す	73 - 73 - 73 - 73		効		可又はこの場合の理由】	Α
	指標名	大学等進学率 指標の	種類	率			
	指標式		指標 指標	性の観			В
t⊑	年度別	の目標値(見込まれる効果) 低減目標指標 該当 非該当		监	2 コスト縮減のた		
指標	指標	30年度 01年度 02年度 03年度 04年度 05年度 06年度 最終	年度			果が高い b 取組んでいる c 取組んでいない	
"	<u> 目標a</u>	55 55 55 55 55			【コスト縮減に向	けた具体的な取組内容又は取組んでいない理由】	С
	実績b	45 45					
	b / a	81.8% 81.8% 0% 0% 0% 0% 0%					
		全国の状況東北4位(今和元年度学校基本調査より)					
		等の出典 秋田県高等学校卒業者の進路状況調査		l	A継続	依然として子育て世代における教育費の負担感は大きく、奨学金に対する需要 であり、高校や大学等への奨学金貸与に加え、専門学校専門課程への貸与も実	
\vdash	把握す		月	┤総	B改善して継続	実態に即した事業となっているため、今後も継続して実施する。	
		定することができない場合の効果の把握方法 E設定することが出来ない理由		合評	C見直し		
	1日1示で	た 放足することが 山木ない 珪田		価	D休廃止		
					E終了		
	見込き	これる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)					
	75.23				必要性 A	B C 有効性 A B C 効率性 A B C	
				╛		(2次評価対象外)	
		1 次評価	価結果	┧総	A継続		
	運動に昭	らした妥当性 a b c	一川和木	듹류			
	依然とし	ンファスコロンで、コロン・スティス 1000 では、アンドル・スティス 1000 では、アン		徳	C見直し D休廃止		
	埋 学金貸与	5に加え、専門学校専門課程への貸与も実施するなど、現状に即した事業を実施し - め、妥当である。			E終了		
必			Α				
		ズに照らした妥当性 a b c アイテ育て世代において教育費の負担感は大きいものがあり、進学時における奨学	Л			評価結果の当該事業への反映状況等(対応方針)	
要	理金の需要	は高まっているため、妥当である。					
性	世		В				
	県関与の	妥当性(民間、市町村、国との役割分担) a b c					
107	法令・	条例上の義務 内部管理事務 県でなければ実施できないもの	_				
観		市町村で実施可能であるが県が関与する必要性が認められるもの	С	L		政策評価委員会意見	
占	!!世 実施して	金については、国からの移管事業である。また、全ての市町村において奨学金をいないこと、民間の奨学金の採用枠が少ないこと等、県民全体に公平に支援する					
"	ためにも	、県が実施する必要があり、妥当である。					

(様式4)継続事業中間評価調書 (令和02 年度実施事業)(事前評価	年)				評価確認	<u> 定日(令和</u>	02 年 0	5月08日
事業コード 06050102	政策コード	06 政策名	ふるさとの未						
事業名 私立学校運営費補助金	施策コード		子どもの成長						
	指標コード								
部 局 名 教育委員会 課 室 名	オース 教育庁総務課 班名 総務・		(tel)	5111 <u>‡</u>	旦当課長名			名 小畑 馬	
	字子 一	· V ri H				事業年月	度 □ 昭和44 5	<u> </u>	令和99年度
高等学校を設置する学校法人に対し補助	目標達成のためになぜこの事業が必要であった 対することにより、私立学校における教育の維持向」 公立学校教育の振興や本県の多様な教育の機会を確保	上と生徒 利図ら		安定化と生徒			減することで、 その他事業	、私立学校教	育の維持向上が
		4 . 目的達成の	<u></u> ための方法						
		事業の実施主							
1 - 2 . 外部環境の変化及び事業推進		事業の社会者	rt <u>/ / / / / / / / / / / / / / / / / / </u>	<u>~</u>					
│ 経済情勢の低迷及び少子化の影響等によ │の経営を取り巻く環境はますます厳しくな	こり本県の私立学校の生徒数は年々減少しており、₹ ♪ってきている	477		ਹ					
マルドロ これ ソビ 、塚光はあっよっ 取して 6	CC CVIO	達成のための							
			私立学	校の運営に要す	する経常的経費	等の一部を補助]する。		
 2 . 住民ニーズの状況(事業継続中に	押握したもの)								
ニーズを把握した対象 受益者		5.昨年度の評	価結果等	継続	改善	見	直しまたは位	木廃止	
	した b 変わらない c 減少した	評価の内容	(一次評価結果)	近年の経済					と生徒・保護者の終
ニ <u>ーズの具体的内容及び変化の状況</u>	学団体の要望等により把握 己の内容 私学教育を十分に実践できる助成費の拡充。・公私立等	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	済的負担軽減へいために、今後も継			い 夕惊 る 教育の	茂云を唯体し、1	Δ 亚子仪が特色。	ある教育を実施する
 6.事業の全体計画及び財源									<u>単位(千円)</u>
順位 事業内訳	左の説	 明	30年度	0 1年度	0 2年度	03年度	04年度	0 5 年度	全体(最終)計画
01 一般補助	私立学校教育の振興を図るため、高等学校を設置する学校 常的経費の一部として補助する。		图 837,958	797,148	827,198	827,198	827,198	827,198	, ,
02 過疎地域私立高等学校特別補助	過疎地域に高等学校を設置している学校法人に対して、糸 。	圣常的経費の一部として補助す	ة 10,114	10,112	11,687	11,687	11,687	11,687	
03 あきた私学魅力アップ支援事業費補助	生徒一人ひとりの個性や自主性を高めるため、特色ある教 設置する学校法人に対して補助する。	対育活動を行っている高等学校	<u>₹</u> 3,508	3,661	4,000	4,000	4,000	4,000	
04 日本私立学校振興・共済事業団補助	私立学校教職員の福利厚生を図るため、私立学校教職員の 私立学校振興・共済事業団に対して、長期給付事業に要す			8,515	8,710	8,710	8,710	8,710	
05 私立学校教職員退職金積立補助	私立学校教職員の福利厚生を図るため、(一財)秋田県和 て、退職金給付事業に要する経費及び事務費の一部として		20,931	19,277	19,324	19,324	19,324	19,324	
財源内訳	左 の 説 明		881,378	838,713	870,919	870,919	870,919	870,919	
国庫補助金			132,194	127,332	121,702	121,702	121,702	121,702	
県 債									
その他									
一般財源			749,184	711,381	749,217	749,217	749,217	749,217	

7	. 事業の	効果を把握するための手法及び効果の見込み				, »L. 4.7. /TT	
	指標名	公教育の一翼を担う私立学校数 指標の種類				1 次評価	評価結果
	指標式	補助対象学校法人数 成果指標 業績指標	. 1 1	有効	a 達成率 1 0	目標は達成されているのかどうか) 適用の可否 可 不可 0%以上 b達成率80%以上100%未満 c達成率80%未満	Α
	年度別	の目標値(見込まれる効果) 低減目標指標 該当 非該当	11	性	【評価への適用不	可又はcの場合の理由】	В
	指標	30年度 01年度 02年度 03年度 04年度 05年度 06年度 最終年度		の観			5
指	目標a	5 5 5 5 5] ;	点			С
指標		5 5	┧┝	+			
	b / a	100% 100% 0% 0% 0% 0%	4		I 事業の経済性の a 1.1∼	D妥当性(費用対効果の対前年度比) 適用の可否 可 不可 b 0.9~1.1 c ~0.9	
		全国の状況 ^{なし}	41			度の効果) / イ 平成30年度の効果) = 1.05 (指標)	
		等の出典 私立学校運営費補助金実績報告書等	┚╽			度の決算額	
	把握す	3 3 2 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3	- 3	効		可又はこの場合の理由】	Α
	指標名		<u> </u>	率			
	指標式	補助対象事業数 成果指標 業績指標		性 の観-			В
±≝	年度別	の目標値(見込まれる効果) 低減目標指標 該当 非該当	, <u>;</u>	嶌	2 コスト縮減のた		
指標	指標	30年度 01年度 02年度 03年度 04年度 05年度 06年度 最終年度	4	L		果が高い b 取組んでいる c 取組んでいない	
	目標a	15 15 15 15 15 15	$+ \parallel$		【コスト縮減に同	けた具体的な取組内容又は取組んでいない理由】	С
	<u>実績b</u> b / a	12 14	+ +				
		80% 93.3% 0% 0% 0% 0% 0% 全国の状況なし	$+ \parallel$				
		手回の状況は0 等の出典 私立学校運営費補助金実績報告書等	┨┞	4		"大,你说我们,你们也不是我们的,我们也没有什么。""我们的,我们也没有什么。""我们的,我们也没有什么。""我们的,我们也没有什么。""我们的,我们也没有什么	4-/+ /D+#
			┚ ┃,	,,,	A継続	近年の経済状況の低迷及び少子化等の影響により、私立学校の経営安定化と 者の経済的負担軽減へのニーズは依然として高く、本県の多様な教育の機会を	
\vdash		る時期 当該年度中 03月 翌年度 月 翌々年度 月 定することができない場合の効果の把握方法		総合		立学校が特色ある教育を実施するために、今後も継続して本事業を実施する。	
		たりることがじている。 E設定することが出来ない理由		合評	C見直し		
	1512.0	1.放足することが出水をいた出	7 ſ	価	D休廃止		
					E終了		
	見込ま		_			2 次評価	
					必要性 A	B C 有効性 A B C 効率性 A B C	
		1 冷如/再	=	総	A継続	(2次評価対象外)	
		1 次評価 評価総			B改善して継続		
		らした妥当性 a b c の経営安定化と生徒・保護者の経済的負担軽減を目的としており、妥当である。		評 価	C見直し		
	理	(の経営女足化と主従・体護者の経済的負担軽減を目的としてのり、女当でのる。	'	'Ш	D休廃止		
رد. ا	直				E終了		
	11 + H -	ズに照らした妥当性 a b c A				評価結果の当該事業への反映状況等(対応方針)	
要	本県の和田湖に対る	スロース ファイス コロ スロース スロース スロース スロース スロース スロース スロース					
쌤	画"	B					
$ \sigma$	宗渕 ラのき	妥当性(民間、市町村、国との役割分担) a b c 条例上の義務 内部管理事務 県でなければ実施できないもの					
翻		市町村で実施可能であるが県が関与する必要性が認められるもの C	F			政策評価委員会意見	
Ι.	私立学校	- 振興助成法第9条に規定されているほか、私立高等学校の所轄庁は都道府県であ	H			かたま! IM スペ かかがり	
点	理り、市町由	「村等による実施は不可能である。					

(様式4)継続事業中間評価調書 (令和02 年度実施事業)(事	前評価 平成22:					評価確!	<u>定日(令利</u>	102 年 0	5月07日)
事業コード 06050103	□政策コード □ 0	政 策 名	ふるさとの未	来を拓く人づ	くり戦略				
事業名 私立学校就学支援事業	施策コード 0	"O /\"		を支える魅力					
	<u> 指標コード 0</u>								
部 局 名 教育委員会 課 室 名 教育庁総務課	班名 総務・私学		(tel)	5111 ‡	旦当課長名 📗			者名 渡邊久	
	- 事業	の内容				事業年	度 平成22:	年度	令和99年度
1 - 1 . 事業実施当初の背景(施策目標達成のためになぜこの事業が		3 . 事業目的(- 1/v1 T7 = 1° 1 - 224 1/v1	~ +7\	1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 -
高校生のいる世帯の経済的負担を軽減するため、私立高等学校の生徒には国ている。県は授業料及び入学料の軽減事業を実施する私立高等学校への補助事給付金事業を実施しているが、依然として、子育て世帯における経済的状況に立高等学校への進学及び修学の継続を断念する場合が懸念されている。経済的理由により私立高等学校への進学及び修学の継続が妨げられないよう	野業並びに奨学のため は厳しいものがあり、 5、国の高等学校等家	のの 私 ない (学)	付金事業を実 <i>覧</i> ようになり、 ⁻	施することで、 その結果、私፤	経済的理由 立高等学校へi	こより私立高 通学する生徒	等学校への進 の学習する機	学及び修学の	びに奨学のため 2継続が妨げられ ここととなる。
支援金制度に加えて、授業料及び入学料の軽減事業並びに奨学のための給付金 学習の機会を保証する必要がある。	会制度を継続し、生徒		点施策推進方	針との関係)	重点	事業	その他事業		
子白の機式を休祉する必安がある。		4 . 目的達成の7	とめの方法						
		事業の実施主	体 県及び国						
1 - 2 . 外部環境の変化及び事業推進上の課題 少子化に伴い生徒数が減少傾向にあることから、私立高等学校の経営を取り	1 类/理接け=扇厳し	よく 事業の対象者	・団体 私立高等	学校の設置者並	がに私立高等	 学校の生徒及び	 び保護者		
なってきていることに加え、高校生のいる世帯における教育費負担の公私間格	700 環境は 層瞰で 8差が拡大しているこ	, \							
と、高校生のいる世帯において教育費の占める割合が依然として高くなって 理由のため私立高等学校で修学を継続することが困難となっている生徒がいる	いることにより、経 済 ら。	的	各私立 業料及ひ		美並びに奨学の	ための給付金事	事業の積極的な		県単独事業である授 ∶もに、私立高等学
2 . 住民ニーズの状況(事業継続中に把握したもの)									
ニーズを把握した対象 受益者 一般県民 (時期: H3	30年 12月)	5 . 昨年度の評	価結果等	継続	改善	見	見直しまたは	休廃止	
ニーズの変化の状況 a 増大した b 変わらない c 減少ニーズの把握の方法			ズは高い。国の前	ば学支援金制度に	加えて、県独自	でも私立学校が	行う授業料等の	軽減事業に対し	的負担軽減へのニー 補助を行い、保護者 済的理由によって進
その他の手法 (具体的に 私学団体等からの要望	インターネット)		学及び修学を断念	はすることなく、	生徒の学習の機	会を保証するた	め、事業を継続	する必要がある	0
二一ズの具体的内容及び変化の状況の内容 高校生のいる世帯における教育費負担の公私間格差が拡大しているため、 ている。また、国からも、就学支援金のみではなく、県独自に授業料等に対 よう要請されている。		7 4 77 15.							
6.事業の全体計画及び財源									単位(千円)
順位 事業内訳 左	の 説	 明	30年度	0 1年度	0 2年度	03年度	0 4 年度	05年度	
01 私立高等学校就学支援金 国が生徒及びその保護者に支給する高等 交付する。			00112	U i — 132		0 0 T/32	1 0 7 T/12		全体(最終)計画
	等学校等就学支援金を代	理受領する私立高等学校			505,828	0 0 12	0 + +12	0 0 +12	全体(最終)計画
02 私立学校授業料軽減補助 生徒及びその保護者の授業料負担の軽減 事業に対して補助する。			379,337	358,082		00712	0 + +12	0.3 +12	全体(最終)計画
02 松立学校授業料軽減補助	城を図るため、私立高等	学校が実施する授業料軽	こ 379,337 咸 16,549	358,082 16,273	505,828	0 0 + 12	0 + +12	03712	全体(最終)計画
事業に対して補助する。 0.2 私立学校入学料軽減補助 生徒及びその保護者の入学料負担の軽減	成を図るため、私立高等 成を図るため、私立高等	学校が実施する授業料軽 学校が実施する入学料軽	式 379,337 或 16,549 或 17,410	358,082 16,273 19,031	505,828	00+12	0 + +12	0 0 +12	全体(最終)計画
事業に対して補助する。 103 私立学校入学料軽減補助	成を図るため、私立高等 成を図るため、私立高等	学校が実施する授業料軽 学校が実施する入学料軽	式 379,337 或 16,549 或 17,410	358,082 16,273 19,031	505,828 1,896 46,324	00-152	0 + +12	0 0 +12	全体(最終)計画
事業に対して補助する。 103 私立学校入学料軽減補助	成を図るため、私立高等 成を図るため、私立高等	学校が実施する授業料軽 学校が実施する入学料軽	式 379,337 或 16,549 或 17,410	358,082 16,273 19,031	505,828 1,896 46,324		0 + +12	0.0 +12	全体(最終)計画
事業に対して補助する。 103 私立学校入学料軽減補助	成を図るため、私立高等 成を図るため、私立高等	学校が実施する授業料軽 学校が実施する入学料軽	元 379,337 或 16,549 或 17,410 造 40,015	358,082 16,273 19,031 36,558	505,828 1,896 46,324 48,510		0 + +12	0 0 +12	全体(最終)計画
事業に対して補助する。 103 私立学校入学料軽減補助	成を図るため、私立高等 成を図るため、私立高等	学校が実施する授業料軽 学校が実施する入学料軽	元 379,337 或 16,549 或 17,410 造 40,015	358,082 16,273 19,031 36,558	505,828 1,896 46,324 48,510		0 + +12	0.0 +12	全体(最終)計画

53,962

79,992

一 般 財 源

7	. 事業の	効果を把握するための手法及び効果の見込み				4.N=+T/T	
	指標名	私立高校生の割合 指標	票の種類			1 次評価	評価結果
	指標式	私立高校生数 / 高校生数 × 1 0 0 (%)	、果指標 養指標	有効	a 達成率 1 0	目標は達成されているのかどうか) 適用の可否 可 不可 0%以上 b達成率80%以上100%未満 c達成率80%未満	Α
	年度別	の目標値(見込まれる効果) 低減目標指標 該当 非該当	á	性	【評価への週用へ	可又はcの場合の理由】	В
	指標	30年度 01年度 02年度 03年度 04年度 05年度 06年度 最	終年度	の観			D
指	目標a	8.8 8.8 8.8 8.8 8.8		点			С
指標	実績b	10 11.2			4 事業の収文性4		
	b/a	113.6% 127.3% 0% 0% 0% 0% 0%			I 事業の経済性の a 1.1~	D妥当性(費用対効果の対前年度比) 適用の可否 可 不可 b 0.9~1.1 c ~0.9	
		全国の状況各都道府県により公私比率は異なる。			*	度の効果	
	データ	等の出典 学校統計一覧				度の決算額	
	把握す	る時期 当該年度中 05月 翌年度 月 翌々年度	月	効		可又はcの場合の理由】	Α
	指標名	私立高等学校数 指標	の種類	率			
	指標式		成果指標	率性の観			В
+6	年度別	の目標値(見込まれる効果) 低減目標指標 該当 非該当		点	2 コスト縮減のた	こめの取組状況	
指標	指標	30年度 01年度 02年度 03年度 04年度 05年度 06年度 最	終年度	'''	a 客観的で効		
"	目標a	5 5 5 5 5			【コスト縮減に向	けた具体的な取組内容又は取組んでいない理由】	С
	実績b	5 5					
	b / a	100% 100% 0% 0% 0% 0%					
		全国の状況 _{なし}					
		等の出典 私立高等学校就学支援事業補助金実績報告書			A継続	国事業である就学支援金及び奨学給付金に加え、県独自事業である授業料及び を実施することで、私立学校に通う生徒の保護者等の負担を軽減し、教育機会	
	把握す		月	┤総	B改善して継続	る必要があることから、事業を継続する。	(U)2) + E A
		定することができない場合の効果の把握方法		合評	C見直し		
	担信で	を設定することが出来ない理由		価	D休廃止		
					E終了		
	■説	Eれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)				」 2 次評価	
	7020				必要性 A	B C 有効性 A B C 効率性 A B C	
				╛		(2次評価対象外)	
		1 次評価	±== /== /+ ==	┧総	A継続	(2 八計 以) 永介	
	≐田田古1一四万	> 1 + = 1/4 fil	評価結果	三百評			
	公立高等	らした妥当性 a b C 等学校よりも学費が高額な私立高等学校に通う生徒の保護者等に対して、授業料等 ることで、経済的負担の軽減を図り、教育の機会均等に資することから妥当であ		一温	978111		
	理 を補助す	「ることで、経済的負担の軽減を図り、教育の機会均等に資することから妥当であ			D休廃止		
必	理 を補助する。 住民ニー		٨		E終了		
		ズに照らした妥当性 a b c	Α			評価結果の当該事業への反映状況等(対応方針)	
要	理ら、教育	援金については、国が今年度制度を拡充し、支給額の引き上げを行っていることか 質費の負担軽減は全国的にニーズが高まっていると認識している。					
性			В				
	県関与の	妥当性(民間、市町村、国との役割分担) a b c					
לטן	法令・	条例上の義務 内部管理事務 県でなければ実施できないもの					
観	民間・	市町村で実施可能であるが県が関与する必要性が認められるもの	С			政策評価委員会意見	
点	高等学校	等就学支援金の支給に関する法律等により規定されている。					
**	埋 由						
	l						

(様式4)継続事業中間評価調書 (令和02 年度実施事業)(事前評価 平成28 年)				評価確認	定日(令和	102 年 0	5 月 07 日
事業コード 06050104 政策コード 06	政 策 名	ふるさとの未	来を拓く人づ	くり戦略				
恵 ※ 夕 比内支援学校整備事業 施策コード 05	施策名	子どもの成長	を支える魅力	的で良質な学び	びの場づくり			
事 耒 石	施策目標(指標):	呂 質の高い学習	の基盤となる	教育環境の整備	着			
部 局 名 教育委員会 課 室 名 教育庁総務課施設整備室 班名 施設・管財班		(tel)	8605116 ‡	旦当課長名	俵谷 浩	担当者	名 清水	陽平
評価対象事業の					事業年月	度 平成30 名	丰度 ~	令和04年度
1 - 1 . 事業実施当初の背景(施策目標達成のためになぜこの事業が必要であったのか)		どういう状態に						
小中学部棟が築後40年以上経過しているなど、老朽化が進んでいる。また、生徒数が増加したこ								次訓練などの自立
とにより教室が不足しているほか、車いすで交差できない廊下があるなど、社会の状況変化や多様化する障害に対応できていない。そのため、校舎等を改築し、教育環境を整備するとともに教育機能の		5、多様な障害()分け入れ、1	地球住氏との:	父流など、特	巴のめる教育	古動かり能ん	₿学校を整備する
今の時代に対応できていない。そのため、校告寺を改衆し、教育場境を整備することもに教育機能の 充実を図る。	' °							
70.200								
	(重	点施策推進方	針との関係)	重点	事業 -	その他事業		
	4.目的達成の	 ための方法						
	事業の実施主							
1-2.外部環境の変化及び事業推進上の課題		・団体 児童・生	· 4 + + + + + + + + + + + + + + + + + +					
校舎の老朽化が著しい。			证、地域任氏					
	達成のための							
		校舎等の	改築					
2.住民ニーズの状況(事業継続中に把握したもの)								
ニーズを把握した対象 受益者 一般県民 (時期: 年 03月)	5.昨年度の評	価結果等	継続	改善	見	直しまたは	木廃止	
ニーズの変化の状況 a 増大した b 変わらない c 減少した	評価の内容	(二次評価結果)						
ニーズの把握の方法	111111111111111111111111111111111111111							
アンケート調査 各種委員会及び審議会 ヒアリング インターネット								
その他の手法 (具体的に 校舎改築の請願)								
ニーズの具体的内容及び変化の状況の内容	評価に対							
平成18年3月24日に「比内養護学校校舎改築についての請願書」が全会一致で採択された。	する対応							
6.事業の全体計画及び財源	•							単位(千円)
順位 事業内訳 左の説明	<u> </u>	30年度	01年度	02年度	03年度	0 4 年度	05年度	全体(最終)計画
11.上十项 24. 中, 14. 中, 14		30412	017/2	0 2 午皮	0.3千皮	0 4 千皮	0.0 千皮	王仲(取於)可凹
02 CM文据字校整備事業(建築工事分) 校音傑寺建築		243,397	1,503,304	491,192	628,265	86,743		2,952,901
		,	, ,	,		,		,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,
D4/E44D		-						
財源内訳 左の説明		243,397		491,192	628,265	86,743		2,952,901
国庫補助金 公立学校施設整備費負担金・学校施設環境改善交付金			453,619	98,737				552,356
県 債 公共事業等債・学校教育施設等整備事業債・一般事業債(臨時高等学校)		218,000	963,000	321,900				1,502,900
その 他 線 一般 財源			591	25,513				26,104
│ 一 般 財 源 │		25,397	86,094	45,042	628,265	86,743		871,541

7	7.事業の	効果を把抗	屋するた	めの手法	及び効り	巣の見込	み							4.N-5-7/T	
	指標名							į	旨標の種類					1 次評価	結果
	指標式								成果指標 業績指標	有	11			業目標は達成されているのかどうか) 適用の可否 可 不可	Α
	午 庄 即	ューロー の目標値(≠ 1	カス効甲) 作油					効性	<u> </u>			「可又はcの場合の理由】	
									亥当	الم	-1				В
	指標	30年度	01年度	02年度	03年度	04年及	05年度	06年度	取於千段	観					
指標	目標a									点	į į				3
標										\vdash	1	車業	の終落性の	の妥当性(費用対効果の対前年度比) 適用の可否 可 不可 不可	
	a / b	<u> </u>									'		:00 (注) 月 (土)	の女当は(真内が別末のが別れ及は) 週刊のり古 町	
		全国の状況	元									ľ		F度の効果	
	データ	等の出典												F # # 1 / # # 00 / # # 1	
	把握す	る時期	当該	年度中	月	翌年度	月	翌々年度	. 月	٠	.	【評価		F度の決鼻額 丿' ↓ 平成30年度の決鼻額 丿 〓 (指標) │	A
r	指標名							‡	旨標の種類	効率	<i>)</i>	K H I III	1 (0)(2)(1)(1	一人はこの場合の在出す	
									成果指標	性					
	指標式								業績指標	の					В
	- 年度別	 の目標値	(目iλ 丰	カス効里) 低減	日煙指煙	該当			鼅	1 7	77			_
指標	量 指標								最終年度	点	\ -			カ果が高い b 取組んでいる c 取組んでいない	
標	見 目標a	30千度	01千皮	02千皮	00千皮	0寸十1支	00千皮	0 0 千皮	以が十八人						С
	実績b											1		- の削減に努めている。	,
	a / b												建設コスト	つけばに方めている。	
		」 全国の状況													
			兀											The second secon	
		等の出典									A	A継続		生徒の安全・安心の確保や多様なニーズに対応するため、引き続き事業を進める必要	きがあ
	把握す			亥年度中	月	翌年度		翌々年	度 月	—総合 評) E	B改善	して継続	ే. -	
	指標を設					把握方法	-			鼠	il c	C見直し	L		
		設定する								,備	il r	D休廃」	F		
	校告寺を	改築する事	業であるこ	とから、効果	果は元成後	に現れるモ	いであるだ	この。		''''	١.	E終了	_		
										J ∟		-11/2 J			
		れる効果								. 📙				2 次評価	
	教育環境	の整備及び	教育機能の	充実により、	特色のあ	る教育活動	が可能とな	1る。				ц	必要性 A	A B C 有効性 A B C 効率性 A B C	
Н										Ц"		 A継続			
				1	次評価				評価結果	ゴ総			して継続		
	無頭1-昭	<u></u> らした妥当	4 <i>W</i> +					h C		鬥評	7				
		<u>つ しに安 :</u> 朽化が著しに					a	b c	-	猫	fil ~	C見直し Cは感じ			
	III II											○休廃」	Г		
l _i	 											E終了			
	1 v						а	b c	A					評価結果の当該事業への反映状況等(対応方針)	
要	多様な学	習ニーズに	対応する環	境整備が望	まれている	•									
	理														
115	l -								В						
l o	県関与の						а	b c							
		条例上の乳		内部管理事				できないもの		_					
崔		市町村で実				が要性が	認められ	るもの	С	L				政策評価委員会意見	
بے	一 県立学校	であり、県7	が整備する	必要がある。											
\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\	曲														
									_						
1	1 1									- 1					

(樣式4)継続事業中間評価調書 (令和02 年度実施事業)(事前評価 平成29 年)				評価確認	定日(令和	102 年(5 月 08 日
事業コード 06050106 政策コード 06	政 策 名	ふるさとの未	来を拓く人づ	くり戦略				
恵 光 名 横手高等学校整備事業 施策コード 05	施策名	子どもの成長	を支える魅力	的で良質な学	びの場づくり			
事 耒 台	施策目標(指標)名							
部 局 名 教育委員会 課 室 名 教育庁総務課施設整備室 班名 施設・管財班		(tel)	8605116 ‡	旦当課長名			皆名 清水	
評価対象事業の					事業年月	变	年度 ~	令和07年度
1 - 1 . 事業実施当初の背景(施策目標達成のためになぜこの事業が必要であったのか)	3 . 事業目的(&	どういう状態に	こしたいのか)				
横手高等学校は、建築後40年以上が経過し、老朽化が著しく、教育活動に支障をきたしている状況であることから、早急に改築・整備する必要がある。	│	高等学校の現界	敷地に新校舎	等を建築する	0			
		点施策推進方	針との関係)	重点	事業 2	その他事業		
	(<i>、</i> 差 4.目的達成の <i>†</i>				*************************************	この心事未		
	事業の実施主							
1 - 2 . 外部環境の変化及び事業推進上の課題	事業の対象者		今後入学予定	 皆、地域住民				
校舎の老朽化が著しい。	達成のための							
	注ルりにめり	ナFX 校舎等の	一					
		12 - 70	/LX * *。					
2 (六日一 ずの仏辺(東米))は古に初紀しままの)	-							
2 . 住民ニーズの状況(事業継続中に把握したもの) ニーズを把握した対象 受益者 一般県民 (時期: 年 00月)	5 . 昨年度の評		継続	 改善		 見直しまたは(
ニーズを指揮した対象 又血目	評価の内容							
ニーズの把握の方法	計画の内容	(八叶叫叫木)	正備学来の取	は一人で同じて	可回過ウの正備	で11V1、事業で、	76.19.50	
アンケート調査 各種委員会及び審議会 ヒアリング インターネット								
その他の手法 (具体的に 学校関係者からの要望書)								
ニ <u>ーズの具体的内容及び変化の状況の内容</u>	評価に対							
平成27年7月9日に、学校関係者から校舎整備の要望書が提出された。	する対応							
) Q X 1 P.O.							
6.事業の全体計画及び財源								単位(千円)
順位 事業内訳 左の説明		30年度	0 1年度	02年度	03年度	0 4 年度	05年度	全体(最終)計画
01 横手高等学校整備事業 基本·実施設計、断層調査等·工事				1 122				
		52,150	192,969					266,715
02 横手高等学校整備事業(建築工事分) 校舎等建築工事費				4 005 007	4 000 055		4 070 05	
				1,005,267	1,639,655	1,326,477	1,079,85	6,255,059
		+						
財源内訳 左の説明		52,150	192,969			1,326,477	1,079,85	
国 庫 補 助 金 学校施設環境改善交付金(産業教育施設整備費)				5,432				5,432
県 債 一般事業債(臨時高等学校)		46,900	167,300	899,700				1,113,900
その他繰越金		+	4,505					4,505
一般財源		5,250	21,164	100,135	1,639,655	1,326,477	1,079,85	5,397,937

7	'.事業のタ	効果を把え	握するた	めの手法	及び効果	果の見込	み							A NE STEET	
	指標名							1	指標の種類					1 次評価 評価	課
	指標式								成果指標 業績指標	有	11			詳目標は達成されているのかどうか) 適用の可否 可 不可 の	
	左 庄 则 4	 D目標値	/ Ε:\ ±-	n z か田) /T: ::		. <u>+</u> +\			効性	2			「可又はcの場合の理由】	
									该当 	G	-1	Ī		建設事業であり、事業効果は完成後に現れるものであるため。	
	指標	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	最終年度	観					
指	目標a									点	Į.			C	
指標	実績b									\vdash	1	串※	かな这件。	の双と性(弗里社効用の社前生産比)、海里のマネーマー・スマー	—
	a/b										'			の妥当性(費用対効果の対前年度比) 適用の可否 可 不可 不可	
	東北及び会	全国の状況	兄									a	1.1~ • • • • • • • • • • • • • • • • • • •	b 0.9~1.1 c ~0.9 F度の効果), ↑ 平成30年度の効果) = (指標)	
	データ領	等の出典													
	把握する	る時期		 年度中	月	翌年度		翌々年度		١				= 度の決算額 	
\vdash	指標名	,,,,,		1/2 1	/ J	<u> </u>	,,		・ ,,, 指標の種類	効	וי	▼ 1 日本 1 日	アン・カラス かんりょう かんしょう はいしょう はいしょ はいしょう はいしょう はいしょう はいしょう はい	「可又はcの場合の理由】	
								13		率性	-				
	指標式								成果指標 業績指標	الم				B	
	左麻叫	L の目標値	(B :) ±	わっか田	、 /氏注		i ±+, \	<u> </u>		観	╟┯				
指	上 上 HE								<u>亥当</u> 「皇後年度〕	点	<u> </u>			ための取組状況	
指標	指標	30 年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	最終年度					カ果が高い b 取組んでいる c 取組んでいない	
	も 目標a						1	1						同けた具体的な取組内容又は取組んでいない理由】 C	
	実績b												建設コスト	・の縮減に努める。	
	a / b	<u> </u>	<u> </u>												
	東北及び会		兄												
	データ	等の出典									Ι.	A継続		生徒の安全・安心を確保するため、引き続き事業を進める必要がある。	
	把握する	る時期	当記	亥年度中	月	翌年度	月	翌々年	度 月	総	<u> </u>	·····································	して継続		
	指標を設定	定すること	ヒができる	ない場合の	の効果の	把握方法	Ė			合評	i -	C見直し			
		設定する													
	生徒の安	心・安心な	学校生活を	確保するた	めに新校舎	等を整備す	る事業であ	5り、効果は	完成後に現れ	1 価	1	D休廃」	L		
	るもので	あるため。										E終了			
	見込ま	れる効果	及び具体	的な把握	東方法(デ	ータの出	(は含典							2 次評価	
		心・安全な					,			1 🗀	T		 必要性 A		
												- 2	少女注		
				1	次評価					二総		A継続		(2次評価対象外)	
				<u>'</u>	八計川				評価結果	剧合	B	B改善し	」て継続		
	課題に照り	らした妥	当性				а	b c	:	一評		C見直し	<u>ر</u>		
	理校舎の老	朽化が著し	, 1							価	" D	○休廃⊥	Ŀ		
	面										6	E終了			
业	 住民ニース	ブー昭にし	た辺当	/			a	b c	- A	\vdash				」 評価結果の当該事業への反映状況等(対応方針)	
_	一日き続き	へに 出りし 校舎の整備	ノに <i>女 ゴ</i> 1 が望まれて	<u>エ</u> いる。			a	D C	· · · ·	\vdash				叮逥和木ツコの学未、ツ及灰仏が守(刈心刀虱)	
3	理	人口公正师	3 ±010 C	• • • •											
性									В						
	国間上の立	44件(目	2問 市服	工材 国人	レの役割	分 担)		h c							
$ \sigma$		くコ 正 () 条例上の郭		内部管理事				できないもの	, ת						
翻		市町村で乳							C					政策評価委員会意見	
	■ 厚立学校:	であり、県							-	\vdash				以水川 以只 以 心	
片	理	(5) 人本	TELMIN O	ر می داد می	•										
	曳														
									_						
									_						

(様式4)継続事業中間評価調書 (令和02 年度実施事業)(事前	評価 平成2	27 年)				評価確!	定日(令和	02 年 0	4 月 28 日)
	政策コード	06	政 策 名	ふるさとの未	来を拓く人づ	くり戦略				
	施策コード		施策名		を支える魅力					
尹 耒 石	指標コード		施策目標(指標)名 質の高い学習	の基盤となる					
	班名 施設・管	管財班		(tel)	5116 <u>‡</u>	旦当課長名	俵谷 浩		名 清水 阝	
評価対象	事業	<u></u> の	内 容				事業年	度 平成27 3	<u> </u>	令和05年度
1 - 1 . 事業実施当初の背景(施策目標達成のためになぜこの事業が	必要であった	のか)		(どういう状態に		,				
能代山本地域における生徒の社会的・職業的な自立を目指すとともに、身に				E代工業高等学校の	の敷地に統合権	校を整備する	•			
つて地域産業を担い、地域に貢献する人材を育成する必要がある。 能代工業 は、 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・										
し、能代工業高等学校と能代西高等学校の2校を統合した統合校を整備し、教育 「境の整備を行う。	機能の尤夫と									
- 11 7 0										
			((重点施策推進方	針との関係)	重点	事業 ·	その他事業		
			4 . 目的達成の							
			事業の実施							
1-2.外部環境の変化及び事業推進上の課題						2. 地域介足				
能代工業高等学校、能代西高等学校ともに、校舎の老朽化が著しい。				者•団体 在校生、	ラ後八子丁ル1	1、地域住氏				
			達成のため							
				能代工業	高等学校敷地/	への統合校の整	備			
2.住民ニーズの状況(事業継続中に把握したもの)										
ニーズを把握した対象 受益者 一般県民 (時期:	年 12月)		5 . 昨年度の	評価結果等	継続	改善	見	直しまたは	木廃止	
ニーズの変化の状況 a 増大した b 変わらない c 減少し	た		 評価の内容	(一次評価結果)	生徒の安全安	心の確保や多様	なニーズに対応	するため、引き	続き事業を進め	 る必要がある。
ニーズの把握の方法			HIIM 4213 FI							
	゚ンターネット	_								
その他の手法 (具体的に 第六次秋田県高等学校総合整備計画、住)								
ニ <u>ーズの具体的内容及び変化の状況の内容</u>		<i></i>	評価に対							
第六次秋田県高等学校総合整備計画に沿い、産業構造の変化や地域社会の変容			する対応							
ズを踏まえた特色ある学校づくりをするため、学校規模の適正化を図る観点か整備を推進するものである。	ら、学校の統合	音再編	טיונגט פ							
一										
6.事業の全体計画及び財源										単位(千円)
	の 説	明		30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	全体(最終)計画
化心地反声图 5 体入疗 使声光 (74 统 51 元) 甘土 51 元 中 6 元 5 元 6 元 9 元 9 元 9 元 9 元 9 元 9 元 9 元 9 元 9		ᄞ		3 0 +12	017/2	0 2 千皮	0 0 + 12	0 7 7 12	0 0 +12	工件(政派)们国
02 能化地区等门系統合校整備事業(建築設計)基本設計、美施設計、電波桿告調宜、地質	로 마이 브 .			215,810						278,050
03 能代地区専門系統合校整備事業(建築工事)校舎棟等建築										,
03					639,443	3,321,806	547,208	599,547	302,606	5,410,610
										
財源内訳 左の説明				215,810				599,547	302,606	
国庫補助金 学校施設環境改善交付金					41,694	406,299				447,993
<u></u> <u></u> <u></u> 公共施設等適正管理推進事業債				163,000						3,444,600
その他繰越金				1,813		31,552		_		33,365
一般財源				50,997	68,449	179,955	547,208	599,547	302,606	1,762,702

7	7.事業の落	効果を把	握するた	めの手法	及び効果	果の見込	み							4.75±π/ π	
	指標名							į	旨標の種類					1 次評価 評価	洁果
	指標式								成果指標 業績指標	有				後目標は達成されているのかどうか) 適用の可否 可 不可 の	
	午度別(ひ目標値	(目:)(丰:	カス効里) 低浦	口捶比坦	該	⊥ ⊥ ⊣⊦≐		効性	<u>'</u> [【評価	への適用不	ママスはcの場合の理由】	
									亥当	الم	- 1	- Γ		を整備する事業であり、事業効果は完成後に現れるものであるため。	
	指標	30年度	01年度	02年度	03年及	04年度	05年度	06年度	最終年度	観	!				
指標	目標a									点	ij				
標										\vdash	1	車業	の怒落性の	の妥当性(費用対効果の対前年度比) 適用の可否 可 不可 不可	
	a / b	1	<u> </u>								'		1.1~	の女当は(真用が別未のが別中反比) 週刊のり古 リ	
	東北及び		兄											B 0.3 1.1 C 0.3 1.1 E 0.3 E	
	データ	等の出典												- co c + co c - c - c + c - c - c - c - c - c - c -	
	把握す	る時期	当該	年度中	月	翌年度	月	翌々年度	. 月	٠				- 度の決算額 丿' ↓ 平成30年度の決算額 丿 〓 (指標) │ A 「可又はcの場合の理由】	
	指標名							‡	旨標の種類	効率	'		100,000	TAIL COMMITTEE IN	
									成果指標	性					
	指標式								業績指標	の				l B	ذ
	年度別(の目標値	(貝込ま	れる効果) 低減	日樗指樗	該			観	1/2	77	ト縮減のが		
指標	指標								最終年度	点	\ -			カ果が高い b 取組んでいる c 取組んでいない	
樗	月 1年 1年 目標a	30千段	U 1 千区	02千皮	00412	0 + + 1 <u>2</u>	. 0 0 + 1 2	0 0 + 15	以が十八人					が未が高い	
	実績b										'			選定において、コスト縮減に努めている。	
	a / b												建設負例の	が 医性にのいて、コスト制 別に 方めている。	
	東北及び														
			兀								<u> </u>				
		等の出典										継続		生徒の安全・安心の確保や多様なニーズに対応するため、引き続き事業を進める必要	があ
	把握す			亥年度中	月	翌年度		翌々年	度 月	—総合 評	Bi	改善し)て継続	ే పే	
	指標を設定					把握方法	<u> </u>			鼠	i c	見直し	,		
		設定する				//:				,備	il D	休廃」	F		
	新校告寺	を建設する	事業である	ことから、	効果は元成	後に現れる	ものである	うため 。		''''		終了			
										J Ľ					
		れる効果					出典含む)			. —				2 次評価	
	教育機能	の充実と、	安全・安心	な教育環境	を確保でき	る。						必	必要性 A	132312 11 2 3 3 1 12 11 2	
				1	\ <u></u>					コ総		継続		(2次評価対象外)	
				1	次評価				評価結果	果 合	Bī	改善し	ノて継続		
	課題に照						а	b c		一評	cı	見直し	,		
	III II	高等学校、	能代西高等	学校ともに	校舎の老朽	化が著しい	١.			価	1 D1	休廃山	Ł		
	圃										l E	終了			
业	 住民ニー2	ブーロン	七页山	/-				h 0	\dashv $_{A}$	\vdash					
Ι	タ様か学	くに思りし 習ニーズに			まれている	<u> </u>	a	b c	- ``	\vdash				評価結果の当該事業への反映状況等(対応方針)	
要	理		7170 7 0 22	70.III 111 I	S10 C01 S	0									
性									В						
	国間日の立	区出州 (E		Ttt El	トの役割			h 0	_						
$ \sigma\rangle$		スコロ(こ 条例上の郭		内部管理事				できないもの	ام						
翻		市町村で実							C					政策評価委員会意見	
		であり、県							\dashv	\vdash				以水川 女只 云 志 元	
岸	理	このラ、木	u 正mf y る	ארי אל ונו אל יטי	•										
	迪														
									-						
									-						

(様式4)継続事業中間評価調書 (令和02 年度実施事業)(事前評価 令和01 年)				評価確!	定日(令利	102 年	05 月 07 日]
事業コード 06050121 政策コード 06	政策名	ふるさとの未	来を拓く人づ	くり戦略				
恵 光 夕 大曲高等学校整備事業 施策コード 05	施策名	子どもの成長	を支える魅力	的で良質な学	びの場づくり			
事 耒 石	施策目標(指標)名							
部 局 名 教育委員会 課 室 名 教育庁総務課施設整備室 班名 施設・管財班		(tel)	8605116 ‡	旦当課長名			者名 清水	
評価対象事業の					事業年	变 ◆和01:	年度 ~	令和07年度
1 - 1 . 事業実施当初の背景(施策目標達成のためになぜこの事業が必要であったのか)	3 . 事業目的(&	どういう状態に	こしたいのか)				
現校舎については、建築後45年以上が経過し、老朽化が著しいことから安全・安心な教育環境を再整備する必要がある。	大曲	高等学校の現	敷地に新校舎	を建築する。				
		点施策推進方	i針との関係)	重点	事業	その他事業		
	4 . 目的達成の#	とめの方法 かんかん かんかん かんかん かんかん かんかん かんかん かんかん かん						
1 - 2 . 外部環境の変化及び事業推進上の課題	事業の実施主	体県						
1 - 2 . 外部環境の変化及び事業推進工の課題 校舎の老朽化が著しい。	事業の対象者	・団体 在校生、	今後入学予定者	 者、現地住民				
ווערטיטן אַ טעונויטיטן אַ אַטויין אַ אַטויין אַטען אַ אַטויין אַטען אַ	達成のための							
	E1X07/2000	校舎等の)改築.					
		IXE S	222100					
2 . 住民ニーズの状況(事業継続中に把握したもの)	-							
こ・住民——人の仏が(事業経続中に指揮したもの) ニーズを把握した対象 受益者 一般県民 (時期: H28 年 12 月)	5.昨年度の評	価結果等	継続	改善	Ę	直しまたは	休廃止	
コーズの変化の状況 a 増大した b 変わらない c 減少した	評価の内容	IMMHVIC 13	NCE NO U			<u> </u>	F1-170111	
ニーズの把握の方法	計画の内台							
アンケート調査 各種委員会及び審議会 ヒアリング インターネット								
その他の手法 (具体的に 学校関係者からの要望)								
二一ズの具体的内容及び変化の状況の内容	評価に対							
平成28年12月に学校関係者から校舎整備の要望書が提出された。	する対応							
	7 3 7 7 7 7							
6.事業の全体計画及び財源	•							単位(千円)
順位 事業内訳 左の説明]	30年度	0 1年度	02年度	03年度	04年度	05年度	
ナーカー など 一人 はい こう はい こう はい こう はい こう こう はい こう		1				~		
01 人間向守子校堂備事業			48,837	274,300				323,137
財源内訳 左の説明			48,837	274,300				323,137
国庫補助金								
県 債 一般事業債(臨時高等学校)			43,900	206,000				
その他繰越金				6,535				6,535
│ 一 般 財 源 │			4,937	61,765				66,702

7	'.事業のタ	効果を把	握するた	めの手法	及び効果	₹の見込	み							4 No. 477 / TT	
	指標名							į	旨標の種類					1 次評価 評価	話果
	指標式								成果指標 業績指標	有	11			業目標は達成されているのかどうか) 適用の可否 可 不可 00%以上 b達成率80%以上100%未満 c達成率80%未満	A
	午度別(カ目標値	(□;λ≠ :	カス効甲) 作油			<u> </u>		効性]			不可又は c の場合の理由】	
							•••		亥当	ーの	5			建設事業であり、事業効果は完成後に現れるものであるため。	В
	指標	30年度	01年度	02年度	03年度	04年及	05年及	06年度	最終年度	観	₹				
指標	目標a									点	Ĭ.				С
樗										\vdash	1	車業	の怒这性		
	a / b	1									1'		:07注7月1年 11.1~	:の女当は(真用が効果の対射十度に) 適用の引音 可	
	東北及び		윘									ľ		年度の効果	
	データ	等の出典													
	把握する	る時期	当該:	年度中	月	翌年度	月	翌々年度	月	六九	,	【評価		キ度の決鼻額 丿'【 半成30年度の決鼻額 丿 〓 (指標)┃ 不可又はcの場合の理由】	Α
	指標名							į	旨標の種類	効	וי			1 37,000	
									成果指標	性	E				
	指標式								業績指標	一の)				В
	年度別の	 の目標値	(見込ま	<u>れる効果</u>) 低減	目標指標	該			観点	17	コス	上縮減の	ための取組状況	
指標	指標								最終年度	:::	\ -			効果が高い b 取組んでいる c 取組んでいない	
作	目標a	111/2	- 1,2	1 1 1 1	10 1 12			00112	-12					向けた具体的な取組内容又は取組んでいない理由】	С
	実績b												建設コスト	トの縮減に努める。	·
	a / b												~	1 1 1 mm (X) = 3 1 2 0 0	
	東北及び	上 一 出土		I	ļ.	1	I	1							
		等の出典	76							\vdash	+			生徒の安全・安心を確保するため、引き続き事業を進める必要がある。	
	把握する		74.≑	 亥年度中		翌年度		翌々年		1,,,		A継続		主徒の女主・女心を確保するため、引き続き事業を進める必要がある。	
\vdash	指標を設定							五~十	<u>х</u> Л	—総合 評	Š E		して継続		
		とりつこの 設定する				化推力法	<u> </u>				2 (C見直			
		改集する事				に現れる‡	いであるた	- め。		┐│徳	[[D休廃」	上		
	12.0	2,000	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	- 10 - 1 / 10.	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,			0			E	E終了			
	□:\ ±	 れる効果	ひょうりょう	10/10/10 to	***/=	_ A _ 4	曲合オンン			1				2.冷钟/唐	
		の整備及び						`S		1 F	_			2 次評価	
L	1X F3 4X 7E	0 正隔次0	7 H M 100 07	70×10× 7	10000	O 17 17 12	7,7,7,6,0,10			Ц			必要性	A B C 有効性 A B C 効率性 A B C	
				1	次評価				±∞/≖/+ F	総	3 /	A継続			
	÷== == == == = = = = = = = = = = = = =	<u> </u>	17.14		77 TH				評価結果	料台評	77 I		して継続		
	課題に照り						a	b c	_	一一個	Fil `	C見直!			
	III I	11100 11 0	, .º							'"		D休廃」	Ŀ		
	 										E	E終了			
שיין	<u> </u>						а	b c	A					評価結果の当該事業への反映状況等(対応方針)	
要	引き続き	校舎の整備	が望まれて	いる。											
141	理														
l'l' 3									В						
	県関与の翌						а	b c	;						
		条例上の		内部管理事				できないもの							
翻	'l	市町村で第				が要性が	認められ	るもの	С	L				政策評価委員会意見	
上	県立学校 理	であり、県	が整備する	必要がある。	•										
1	歯														
									_						
									_						

3.21			平価調書 (令和02	十尺大川	5事業)(事	≠RUnTIW		<u>年</u>)					評価確認	<u> </u>	02 + 04	月 27 日
	コート゛	06050110					政策コ	ード	06	政 策 名	1318	るさとの未	来を拓く人づ	くり戦略				
事 :	¥ 名	 私立幼稚園選	営費補助金				施策コ		05	施策名				的で良質な学				
*	₹ 1⊐						指標コ			施策目標(指	票)名質(
部	引名	教育委員会	課室	名 幼保推進			班名調		画班			(tel)	5127 ‡	担当課長名			名 長橋 穏	
				音			象 事	業	<u></u> の_	内 容					事業年月	度 昭和44 年	<u> </u>	≎和99年度
				を目標達成のた						3.事業目的			こしたいのか					
				36)が私立 的負担の軽減			もの教育の	充実の	ために				経営安定と保 針との関係)		負担を軽減す 事業 -	る。 その他事業		
									Γ	4 . 目的達成	のための	 D方法						
										事業の実施	市主体	県						
		ト部環境の変化			· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	w ·- ···	A semilar or o						 、等私立幼稚園等	等の記書者				
	子化の近 てきてに		1月数が減少値	向にあり、幼	惟園等の経	宮を取り巻	く環境はま	すます	厳しく				· 다시고 With III 로	ひい以刊日				
ر می	ر کا کا	, . S ₀								達成のため	の手段		20 m bb 11 1					
		- ************************************			()							私立幼部を補助		版興及び保護者	の経済的負担軽	┊減を図るため、	連営に要する	経常的経費等の一
				に把握したも		/ n+++n r	204 / 44			c 吃年度 <i>a</i>	ヽ≐亚/邢 4士 8	田学	414 41	35年	E	古しまたけん	± look i ⊢	
		E把握した対象				•	R01年 11	月)		5 . 昨年度の			継続	改善改善		直しまたは位		
		変化の状況	a 増	大した b 変	わらない	c 減少	とした			評価の内容		次評価結果)	私立幼稚園	圓の園児の保護者 - 古塔オスために	ニーズが多様化	する中、設置者の を維持する必要が	の独自性を活かし ヅゕる	した教育が求められ
=)把握の方法	2470								(6)	ノ、ての取り	/ 組みを終売して	- 又抜りるために	. で、現在の前反	で無付り の必女ん	າ ທ ຈຸ	
		ケート調査		会及び審議会	ヒアリ	リング	インター	ネット	٠									
				D)+ C7 (4 1 10 45	+ ++-													
l _				関連団体より知	事へ直接要	望がある。)									
=	ーズの)具体的内容 幼稚園の振興を	及び変化の状				域、子育て支) 史太國	評価に対 する対応				ずを実現するため €せして補助を実		員の人材確保や教	教育の質の向上 に	こ対する取組をした
	<u>ーズの</u> 私立: って欲)具体的内容 幼稚園の振興を	<u>及び変化の∜</u> 図るための補	代況の内容			或、子育て支) 史太國							員の人材確保や教	改育の質の向上に	
6.	<u>ーズの</u> 私立: って欲	D具体的内容が 幼稚園の振興を しい。 D全体計画及	<u>及び変化の∜</u> :図るための補 び財源	代況の内容		済的負担軽減		援の充	実を図		設置者	皆に対し、現	状の制度に上乗	きせして補助を実	施した。			単位(千円)
6.順位	ーズの 私立: って欲 事業の)具体的内容) 幼稚園の振興を しい。	<u>及び変化の∜</u> :図るための補 び財源	状況の内容 助金額の増額、・	保護者の経	済的負担軽減 生物		援の充	実を図明	する対応	設置者					員の人材確保や教		
6.順位	<u>ーズの</u> 私立: って欲	D具体的内容が 幼稚園の振興を しい。 D全体計画及	<u>及び変化の∜</u> :図るための補 び財源	状況の内容 助金額の増額、・	保護者の経	済的負担軽減 左 図るため、私		援の充	実を図明		設置者	皆に対し、現	別状の制度に上乗り 1 年度 0 1 年度	きせして補助を実	施した。			単位(千円)
6. 順位 01	ーズの 私立: って欲 事業の 般補助	D具体的内容が 幼稚園の振興を しい。 D全体計画及	<u>及び変化の∜</u> :図るための補 び財源	状況の内容 助金額の増額、 動金額の増額、 私立幼稚園教 合む経常的経	保護者の経	済的負担軽減 左 図るため、私 輔助する。 害児教育の充	<i>の</i> 立幼稚園を設	接の充実を表現しています。	実を図明	する対応	設置者	後に対し、現	01年度 150,731	0 2 年度	施した。 03年度 149,275	0 4 年度	05年度	単位(千円)
6. 順位 01 02 特	<u>一ズの</u> 私立: って欲 事業の	D具体的内容/ 幼稚園の振興を しい。 の全体計画及 事業内	及び変化の状態 図るための補助 び財源 計	、況の内容助金額の増額、私立幼稚園教経常的私立幼経常的私立幼経常的あさめりのあずの幼稚園	保護者の経 育の振興を存 でおける障における際に経費の一部で	済的負担軽減 左 図 あため。 割間数する。 を補助する。 を 後、休日及び	の 立幼稚園を設 実を図るため 長期休業日に	接の充分 ・	実を図 明 学校法 育 り 保育	等に対して、人们	設置者 3 件費	が の年度 176,202	刊 01年度 150,731 69,885	eせして補助を実 0 2 年度 149,275 89,768	施した。 03年度 149,275 89,768	04年度	0 5 年度 149,275	単位(千円)
6. 順位 01 02 特 03 預 04 私	ーズの 私立: って欲 事業の 般補助 別支援教 かり保育	D具体的内容/ 幼稚園の振興を しい。 D全体計画及 事業内 教育費補助 育推進事業費補助 育推進事業費補助 園教職員共済事業	及び変化の状態 図るための補 び財源 訳	状況の内容 助金額の増額、 私立幼稚園教 会む経常的 私立幼経常的 を含む経常的 通常の幼稚園に対し、保護	保護者の経済 育の振興をを におけるでいるでは に経費の一時間では で数で私立の でするでいる。 はない。 はない。 はない。 はない。 はない。 はない。 はない。 はない	済的負担軽減 図補助性を たすす教助 休園 を発す日の負 を発する。び担 は難校教職	の 立幼稚園を設 実を図るため 長期休業日に 軽減を図るた の相互扶助事	接の充った。 一覧では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、	実を図り、対象を対している。	する対応 等に対して、人作を行うに必要な。 を実施する私立4	設置者 計費を 人件費 力稚園 5。	が の年度 176,202 80,729	0 1 年度 150,731 69,885 19,076	eせして補助を実 0 2年度 149,275 89,768 26,840	施した。 03年度 149,275 89,768 26,840	0 4 年度 149,275 89,768 26,840	0 5 年度 149,275 89,768	単位(千円) 全体(最終)計画
6. 順位 01 02 特 03 ^預	ーズの 私立: って欲 事業の 般補助 別支援教 かり保育	D具体的内容/ 幼稚園の振興を しい。 か全体計画及 事業内 教育費補助 育推進事業費補即	及び変化の状態 図るための補 び財源 訳	大沢の内容 助金額の増額 私会なからのの増額 私会なからののが、興業の関いの関係では、 を通に対し、 が対し、 ののが、 のののが、 のののが、 のののが、 のののが、 のののが、 ののののが、 のののののが、 のののののののののの	保護者の経済 (済的負担軽減 を 数	の 立幼稚園を設 実を図るため 長期/体図の大部で 費の一で教職 立学校教職	接の充った。 一覧では、 一覧では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、	実を図明人育では、質問では、	する対応 等に対して、人作を行うに必要な。 を実施する私立約の一部を補助する。	設置者 計費を 人件費 力稚園 5。 表興・	が の年度 176,202 80,729 22,689	の1年度 150,731 69,885 19,076 22,067	0 2年度 149,275 89,768 26,840 25,164	施した。 03年度 149,275 89,768 26,840 25,164	0 4 年度 149,275 89,768 26,840	05年度 149,275 89,768 26,840	単位(千円) 全体(最終)計画
6. 順位 01 02 特 03 預 04 私	ーズの 私立: って欲 事業の 般補助 別支援教 かり保育	D具体的内容/ 幼稚園の振興を しい。 D全体計画及 事業内 教育費補助 育推進事業費補助 育推進事業費補助 園教職員共済事業	及び変化の状態 図るための補 び財源 訳	大沢の内容 助金額の増額 私会なからのの増額 私会なからののが、興業の関いの関係では、 を通に対し、 が対し、 ののが、 のののが、 のののが、 のののが、 のののが、 のののが、 ののののが、 のののののが、 のののののののののの	保護者の経済 (済的	の 立幼稚園を設 実を図るため 長期/体図の大部で 費の一で教職 立学校教職	接の充った。 一覧では、 一覧では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、	実を図明人育では、質問では、	する対応 等に対して、人作を行うに必要な。 を実施する私立名の一部を補助する る日本私立学校抗	設置者 計費を 人件費 力稚園 5。 表興・	が の年度 176,202 80,729 22,689 20,591	の1年度 150,731 69,885 19,076 22,067	0 2年度 149,275 89,768 26,840 25,164	施した。 03年度 149,275 89,768 26,840 25,164	0 4 年度 149,275 89,768 26,840 25,164	05年度 149,275 89,768 26,840 25,164	単位(千円) 全体(最終)計画
6. 順位 01 02 特 03 ^預	一 ズの	D具体的内容/ 幼稚園の振興を 切けい。 D全体計画及 事業 内 教育費補助 育推進事業費補助 育推進事業費補助 素教職員退職金補	及び変化の状態 図るための補 び財源 訳	大沢の内容 助金額の増額 私会なからのの増額 私会なからののが、興業の関いの関係では、 を通に対し、 が対し、 ののが、 のののが、 のののが、 のののが、 のののが、 のののが、 ののののが、 のののののが、 のののののののののの	保護者の経済 (育 の 振	済的	の 立幼稚園を記 実を図まため 長軽減を互 はいるた はで はいる はい で はい はい はい はい はい はい はい はい はい はい はい はい はい	接の充った。 一覧では、 一覧では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、	実を図明人育では、質問では、	する対応 等に対して、人作を行うに必要な。 を実施する私立名の一部を補助する る日本私立学校抗	設置者 計費を 人件費 力稚園 5。 表興・	が (の年度 176,202 80,729 22,689 20,591 43,458	の1年度 150,731 69,885 19,076 22,067 45,975	0 2年度 149,275 89,768 26,840 25,164 50,363	施した。 03年度 149,275 89,768 26,840 25,164 50,363	0 4 年度 149,275 89,768 26,840 25,164 50,363	05年度 149,275 89,768 26,840 25,164 50,363	単位(千円) 全体(最終)計画
6. 順位 01 02 特 03 預 04 私 05 私	一 ズの	D具体的内容/ 幼稚園の振興を しい。 の全体計画及 事業内 教育費補助 育推進事業 神観 園教職員退職金裕 原内訳	及び変化の状態 図るための補助 び財源 計算 計算 計算 計算 計算 対象	大沢の内容 助金額の増額、 私会立ながい、 私会を通に対し、 通に対し、 経済・ 経済・ 大学・ を通に対し、 のの を通に対し、 のの のの のの のの のの のの のの のの のの のの のの のの のの	保護者の経済 (有) (保護者の経済 (利) (保護者の経済 (利) (保護者の (利) (保護者) (保	済的	の 立幼稚園を記 実を図まため 長軽減を互 はいるた はで はいる はい で はい はい はい はい はい はい はい はい はい はい はい はい はい	接の充った。 一覧では、 一覧では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、	実を図明人育では、質問では、	する対応 等に対して、人作を行うに必要な。 を実施する私立名の一部を補助する る日本私立学校抗	設置者 計費を 人件費 力稚園 5。 表興・	が (の年度 176,202 80,729 22,689 20,591 43,458 343,669	の1年度 150,731 69,885 19,076 22,067 45,975	0 2年度 149,275 89,768 26,840 25,164 50,363	施した。 03年度 149,275 89,768 26,840 25,164 50,363 341,410	0 4 年度 149,275 89,768 26,840 25,164 50,363	05年度 149,275 89,768 26,840 25,164 50,363	単位(千円) 全体(最終)計画
6 . 順位 01 02 特 03 預 04 私 05 私	一 ズの立立 本 報 の か 立 立 か か 立 立 が は 取 が は 取 が は 取 が 単 庫	D具体的内容/ 幼稚園の振興を 切れる。 かれて、 かれて、 かれて、 かれて、 かれて、 かれて、 かれて、 かれて、	及び変化の状態 図るための補助 び財源 計算 計算 計算 計算 計算 対象	大沢の内容 助金額の増額 私会なからのの増額 私会なからののが、興業の関いの関係では、 を通に対し、 が対し、 ののが、 のののが、 のののが、 のののが、 のののが、 のののが、 ののののが、 のののののが、 のののののののののの	保護者の経済 (有) (保護者の経済 (利) (保護者の経済 (利) (保護者の (利) (保護者) (保	済的	の 立幼稚園を記 実を図まため 長軽減を互 はいるた はで はいる はい で はい はい はい はい はい はい はい はい はい はい はい はい はい	接の充った。 一覧では、 一覧では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、	実を図明人育では、質問では、	する対応 等に対して、人作を行うに必要な。 を実施する私立名の一部を補助する る日本私立学校抗	設置者 計費を 人件費 力稚園 5。 表興・	が (の年度 176,202 80,729 22,689 20,591 43,458	の1年度 150,731 69,885 19,076 22,067 45,975	0 2年度 149,275 89,768 26,840 25,164 50,363	施した。 03年度 149,275 89,768 26,840 25,164 50,363	0 4 年度 149,275 89,768 26,840 25,164 50,363	05年度 149,275 89,768 26,840 25,164 50,363	単位(千円) 全体(最終)計画
6. 順位 01 02 特 03 預 04 私 05 私	一 ズの立立 ない 事 業の かい はい	D具体的内容/ 幼稚園の振興を しい。 の全体計画及 事業内 教育費補助 育推進事業 神観 園教職員退職金裕 原内訳	及び変化の状態 図るための補助 び財源 計算 計算 計算 計算 計算 対象	大沢の内容 助金額の増額、 私会立ながい、 私会を通に対し、 通に対し、 経済・ 経済・ 大学・ を通に対し、 のの を通に対し、 のの のの のの のの のの のの のの のの のの のの のの のの のの	保護者の経済 (有) (保護者の経済 (利) (保護者の経済 (利) (保護者の (利) (保護者) (保	済的	の 立幼稚園を記 実を図まため 長軽減を互 はいるた はで はいる はい で はい はい はい はい はい はい はい はい はい はい はい はい はい	接の充った。 一覧では、 一覧では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、	実を図明人育では、質問では、	する対応 等に対して、人作を行うに必要な。 を実施する私立名の一部を補助する る日本私立学校抗	設置者 計費を 人件費 力稚園 5。 表興・	が (の年度 176,202 80,729 22,689 20,591 43,458 343,669	の1年度 150,731 69,885 19,076 22,067 45,975	0 2年度 149,275 89,768 26,840 25,164 50,363	施した。 03年度 149,275 89,768 26,840 25,164 50,363 341,410	0 4 年度 149,275 89,768 26,840 25,164 50,363	05年度 149,275 89,768 26,840 25,164 50,363	単位(千円) 全体(最終)計画

	7 . 事業の	効果を把握するための手法及び効果の見込み				4 No. 277 (TT	
	指標名	事業を実施している私立幼稚園等に対して補助した率 指標の種类				1 次評価	評価結果
	指標式] 加	a 達成率 1 0	後目標は達成されているのかどうか) 適用の可否 可 不可 0%以上 b達成率80%以上100%未満 c達成率80%未満	Α
	年度別	の目標値(見込まれる効果) 低減目標指標 該当 非該当	145	生 【評	価への適用不	「可又は c の場合の理由】	В
	指標	[│ 30年度 01年度 02年度 03年度 04年度 05年度 06年度 最終年度		グ 現			
排	目標a			<u> </u>			С
指標			┧├	1 ==	単の奴这件/		
	b / a	100% 100% 0% 0% 0% 0%	4		乗の経済性(a 1.1~	の妥当性(費用対効果の対前年度比) 適用の可否 可 不可 b 0.9~1.1 c ~0.9	
		(全国の状況 なし	↓				
		7等の出典 私立幼稚園運営費補助金(一般補助、預かり保育、特別支援)実績報告書	┚┞		令和01年	<u>E度の効果</u>	
		「る時期 当該年度中 月 翌年度 04月 翌々年度 月 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	, _交	_力 【評		可又はこの場合の理由】	Α
	指標名		-1 1.3	<u> </u>			
	指標式			וס			В
1.5	年度別	Jの目標値(見込まれる効果) 低減目標指標 該当 非該当	_	5[2 그]		ための取組状況	
指標	指標		_ا ا`	a		り果が高い b 取組んでいる c 取組んでいない	
'˜	目標a		41]けた具体的な取組内容又は取組んでいない理由】	С
	実績b		4		補助単価	が予め定まっていることにあわせ、園児等の人数により左右される性質の持っ るため、その性質上、コスト縮減の取組み等はなじまないものであるが、申請	
	b / a	\$ A = - 100=	41			告書等の精査を十分に行うなど、補助額の適正な執行に努めている。	
		「全国の状況 - 第 3 以 第	┨┞				
		7等の出典	┚┃	A絲絲	ŧ	私立幼稚園の園児の保護者ニーズが多様化する中、設置者の独自性を活かした教 られており、その取り組みを継続的に支援するためにも、現在の制度を維持する	
L		る時期 当該年度中 月 翌年度 月 翌々年度 月	—————————————————————————————————————	総 B改割	善して継続	54にもの、この取り組みを經統的に又張するためにも、現在の向反を維持する。	2 % 22 13. 00
		また。 たができない場合の効果の把握方法		ゴ C見道	īU		
	指標:	を設定することが出来ない理由	一 祝	亩 D休原	≨正		
				E終了	7		
	 □i λ:	まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)	-' -			2 次評価	
	76,63		٦٢	T	 必要性 A		
					必安性 A		
		1 次評価	Á	総 A継続	-	(2次評価対象外)	
	1±m == 1 = n7			क्रा	善して継続		
	課題に照	引らした妥当性 あった。 おおりなる様々な保護者ニーズが高まる中、同補助全は幼稚園等の運営の継続性	言	新し ~/じー			
	理や保護	支援に対する様々な保護者ニーズが高まる中、同補助金は幼稚園等の運営の継続性 者負担軽減に大きな役割を果たしている。	- 1"	_ D 休 B			
lı)	住民二一			E終了			
- 1	<u> </u>	ズに照らした妥当性 a b c A				評価結果の当該事業への反映状況等(対応方針)	
要	~ +単	の進行や保護者の保育所志向等により、年々幼稚園等の経営は厳しくなっており、 私立幼稚園・認定こども園団体から、知事及び県議会議長に対し、毎年補助拡大・					
朴	・	版立の作品「MDC C C C B D 体から、加事及び完成会議長に対し、毎年情の加入・ 要望が提出されている。					
σ	法令	妥当性(民間、市町村、国との役割分担) a b C ・条例上の義務 内部管理事務 県でなければ実施できないもの					
죝		・市町村で実施可能であるが県が関与する必要性が認められるもの					
	1 現在幼科	推園等を設置する法人の所轄は大半が知事であるほか、所在する市町村にかかわら				control interes at an election	
点	ス 理 ず、県 由 県である	内の私立幼稚園等設置法人に対して公平に事業が実施できるのは、広域自治体たる る。					
		•					

(様式4)継続事業中間評価調書 (令和02 年度実施事業)(事	前評価 平成17 年)				評価確?	定日(令和	102 年 0	5 月 20 日
事業コート 06050304	政策コード 06	政策名	ふるさとの未	来を拓く人づ	くり戦略				
事業名 学校事務センター支援事業	施策コード 05	施策名	子どもの成長		的で良質な学	びの場づくり			
		施策目標(指標):					·		
部 局 名 教育委員会 課 室 名 義務教育課	班名調整企画・教員		(tel)	5141 ‡	旦当課長名	中山 恭幸		占名 佐藤 ま	
評価対象			17 フェリン オル会に	-1 + 1 1 0 4	`	事業年	度 平成17:	年度 ~	令和99年度
1 - 1 . 事業実施当初の背景(施策目標達成のためになぜこの事業が		3.事業日的(。 	とついつ状態に	_したいのか	<u>)</u> 伽占松を宝め	ア 車 教 酔 昌 た	集中和学オス	車扱わいねっ	 ・化により、事務
財政状況が厳しい中においても教育の質の低下を来すことのないよう、効率 いくため、事務の効率化や事務職員のスキルアップを図る必要がある。	的な子校連合を行うし		加率化や事務職員	夏のスキルア	^{処点权を足の} ップを図る。	て事物職員で	未中心直りる	争物センター	でルにより、事が
TO CONTRACT TO THE PROPERTY OF THE PARTY OF									
			直点施策推進方	針レの閉係)	重点	重₩ .	その他事業		
		(ª 4.目的達成の		型 このぼぶ	里州:	学 未	ての心争未		
		事業の実施主							
1 - 2 . 外部環境の変化及び事業推進上の課題		•							
■ 事務センターを実施した箇所においては、事務処理の正確性・迅速性・平準 今後の課題としては、学校統廃合が進む中で事務センターの解消も想定され	化が図られている。	事業の対象者		立小・中学校					
の低下を招かないような体制維持が必要となってくる。	ることから、争物効率	達成のための							
また、「学校事務の共同実施」についても、一層の拡充を図る必要がある。									こ、非常勤職員を配)、非常勤職員の事
			— · - ·	さた、	C O 中 の 到 概 只	を配置し正然す	アカル ラガコロラ	9 9 6 6 6 6 7	/、平市動物员0/手
2 . 住民ニーズの状況(事業継続中に把握したもの)	_			4nl/ 4+	7L#		3+1 +4 14		
ニーズを把握した対象 受益者 一般県民 (時期: RO		5 . 昨年度の評		継続	改善		見直しまたは ^ん		
ニーズの変化の状況 a 増大した b 変わらない c 減少し	した	評価の内容	(二次評価結果)						減しつつ、事務職員 事務センター実施地
ニーズの把握の方法	/\.\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\		区は減少している						事物 ピクラー 天地で
│ アンケート調査 各種委員会及び審議会 ヒアリング · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	インターネット								
ニーズの具体的内容及び変化の状況の内容	,	≑亚/亚/-→→	車扱の効変化や	車移加理体制の) 強化が図らわ		フト嫁述にキー	テクが甲が初め	 られることから、縦
小・中学校事務の効率化や事務職員のスキルアップを図ってほしい。		評価に対 する対応	続して実施してい		/選化が囚り11、	14月八十月のコ	スト細点にも―	との 刈未が 祕め	りれることから、私
		1 9 SYIND							
6.事業の全体計画及び財源			L						単位(千円)
順位 事業内訳 左	の 説 明		30年度	0 1年度	02年度	03年度	04年度	05年度	全体(最終)計画
01 学校事務センター支援事業 非常勤職員の配置	ひり 一郎 中方		00112	01112	0 Z + IX	0 0 +152	0 1 +152	00112	工作(政派/川口
			76,712	62,346	56,992	56,992	56,992	56,992	2
			+						
財源内訳 左の説明			76,712	62,346	56,992	56,992	56,992	56,992	2
国庫補助金									
県 債 (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1)			1						
その他 諸収入(労働保険料納付金) 一般 財源			197		159				
│ 一 般 財 源 │			76,515	62,186	56,833	56,833	56,833	56,833	5

7	7 . 事美	業の効果を把	握するた	めの手法	及び効見	艮の見込	み											_ += /=						
	指標	票名						指	標の種類								1 2	欠評価						評価結果
	指標	票式							成果指標 業績指標	有	11			業目標はi 00%以上	達成さ b	れている 達成率 8	るのた 3 0 %	かどう: 以上1	か):	適用σ. 6未満			不可 3 0 %未満	A
	年度	 度別の目標値	(見込ま:	h.る効果) 低減	 目標指標	該	-		効性	-	【評個	ある ある ある ある ある ある ある ある ある ある	不可又は c	の場合	の理由】								
	指						• • • •	□ 非成 06年度 [の			統廃合に	よる学校数	の減少	により、	学校事	務セン	ターの	更なる	減少が予	予想され	、継続的な	7 B
		<u>「宗」30年及</u> 標a	01千皮	02千皮	03千皮	04千皮	05千皮		収が十尺	観点			│数値目標 │ 実施報告	を設定する書等から事	ことが 務職員	困難である のスキル	ること アッブ	:から、 『や事務	判定基	『準が適)正確性]用できた ・讯谏忄	ない。な 生・樗進	お、事業の 化が図られ	c c
指標		績b								点	١,			とが判断で							. ~~.	_ 1.00 1	10% 4 5 1 4	
情	b /										1	事業	€の経済性	の妥当性	(費用	対効果の	の対前	が年度は	比)	適用の	D可否	可	不可	
		<u></u> 及び全国の状況	: 									;	a 1.1~	b 0.9	~1.1	С	~0.9							
		<u>~ 夕</u> 等の出典	70									ſ		年度の効									(指標)	
		<u></u>		 年度中	-	 翌年度		翌々年度	——— 月					年度の決算			P成3	0年度	の決算	算額	/ =		(指標)	l A
-				牛皮 甲	月 .	立十反				効	ולַ	【評位	<u> </u>	<u>不可又は c</u>	の場合	<u>iの理由】</u>								- '
	指標								標の種類	率性	<u> </u>													
	指標	票式							成果指標 業績指標	しの														В
	年日	L 度別の目標値	<u>(β;λ</u> ±	カス効甲) 低減	日梅指梅	該当			観	₽			ための町	和小小									-
指標	計 指							<u> </u>		点	<u> </u>			<u>ための取</u> 効果が高い		<u>τ</u>)取組ん	ブロ	z	E	田刀糸円ん	でいな	21.1		+
標		<u>──信 30 年度</u> 標a	101千皮	02千反	03千皮	04千皮	05千皮	00千皮」	取於十人文					かまからい 向けた具体							Cula			+ c
		績b										1 -1/		縮減が本事			4		-		分の人件	上掛にか	かるコフト	−
	b /													いれている。		100 0	(60 .)	· ~ 147	九十反	10/(73 02 75 17	「貝に")	11.0 1 1	
		 及び全国の状		<u> </u>	l	l .																		
		- 夕等の出典	76							\vdash				当 协市对	2 > , &	7 _ /V	- 12	ılv . dhè	当ちの	公协市	ヌタ Iー <i>I</i> ジ フ	: <= Th ¬	フレナ炉河	<u> </u> しつつ、事務
		<u></u>		 亥年度中		翌年度	月	翌々年度	 E 月	44	.	A継続												しりり、事務 学校の統廃合
-		を設定するこ						立〈十区	2 /3	┤総			して継続				宇施坦	地区は派	咸少し つ	ている	が、事業	効果を	持続させて	いくため事業
		標を設定する				161注777	•			合評	2	C見直		を継続9	る必₹	そがある。								
		合による学校数				の更なる減	沙が予想さ	れ、継続的な	:数値目標を	価	ā	D休廃												
	設定	Eすることが困難	であるため	0								E終了												
		 .込まれる効果	1万7岁目位	かな把握		ータの出	出金おり										2 %	欠評価						
	行政	タコストの縮減効	果について	は、正規事	務職員の縮	減に伴う給	与費の縮洞	越額から、事務	の効率化等		Т		———— 必要性	A B	С	 有効				<u> </u>	 効率性	۸	ВС	
	の対	か果については、	各事務セン 	ターから提り ———	出される報	告書等から	把握する。 ————			Ц <i></i> .				A B		1月XIII	I±	<u> </u>	В	C :	刈平 注	A	ВС	•
				1	次評価				評価結果	計総	23	A継続	して継続											
	=里頭1:	こ照らした妥					a	h C		듹닭	ĖΙ	C見直												
	事務	と 無りした女	<u>コ 圧</u> 施により、	事務職員の.	スキルアッ	プや事務処	理の正確性	・迅速性・標	П	猫	Fil '	D休廃.												
	ΙфΙ	とが図られている	ほか、行政	コストの縮え	減にもつな	がっており	、妥当と判	断する。				E終了												
业		A										これ令 」		<u> </u>								41.		
	进民—	ニーズに照ら			て になっ	フレナ炉河	a :: +>+%;;;	b C	A A	\vdash					Y価結:	果の当該	多事業	へのゟ	ス映状	沈等(対心方	針)		
男	ᄗᅖᆝᇴᇧ	対政が厳しさを D効率化や事務処	増している 理体制の強	現状におい 化を目指す:	て、行政コ 本事業への	ストを縮源 住民ニーズ	んなから、 は増大して	小・甲子校争 いると考える	<u> </u>															
州									В															
	100 BB F	 5の妥当性 (E		T # = = = 1	トの役割	<u> </u>		h ^	1															
σ,) 法 法	令・条例上の		りがり、 酉で 内部管理事			a h.げ宝旃7	り C ごきないもの																
雷		間・市町村で乳							С							和第:	証価:	委員会	音目					
1	<u> </u>	由学校事務職員							,	\vdash						₩.X.	H 1 1144 3	× , , ,	ルンプレ					
<u> </u>	引理 てい	1る。																						
	圕																							
1																								

(様式4)継続事業中間評価調書 (令和02 年度実施事業)(事	前評価 平成27 年)				評価確	定日(令和	102 年 0	5 月 20 日
事業コード 06050305	政策コード 06	政策名	ふるさとの未	来を拓く人づ	くり戦略		·		
事業名 学校アシスタント配置事業	施策コード 05	施策名		を支える魅力	的で良質な学	びの場づくり			
尹 未 石		施策目標(指標)名				-			
部 局 名 教育委員会 課 室 名 義務教育課	班名 管理班		(tel)	5145 ‡	<u> 担当課長名</u>	中山恭幸		者名 佐藤	
			×	-1 + 1 - 1		事業年	度 平成27	年度 ~	令和99年度
1 - 1 . 事業実施当初の背景(施策目標達成のためになぜこの事業が						7 - LI- L -	了	· • • • • • • • • • • • • • • • • • • •	3十11231年日
小学校1年生で、1クラスの人数が33人以上の学校には非常勤講師が1人 以下の学校にはその措置がない。30~32人の学級においても、学級担任1		予		麦のにめの文: うにする。7月	抜貝を配直り ハては 落ち	ることによっ ついた学習環	(、子仪生活 境を整えるこ	への週心や 望 とによって学	記ましい学習集団 力向上を図る。
「は、ドウチャにはどの背直がない。」といって、アースにおいても、子級担任してに指導が行き届きにくい状況があり、学校生活適応支援のための支援員を配置		05/15	13213 CC 05		V. CIB. 76 3	フリハと子自然	先と正だると	C C C	-/JIJI CE 0°
トする必要がある。									
		/_	· - +/- ^/- +/- \	ひし ひ間だい	- -	== >114	// - - //		
			点施策推進方	町との関係)	重点	事業	その他事業		
		4.目的達成の#							
1 - 2 . 外部環境の変化及び事業推進上の課題		事業の実施主							
小学校1年生の1学級の人数が30人~32人の小学校に非常勤職員を配置	して、学級担任をアシ	事業の対象者	・団体 <u>公立小学</u>	校児童					
ストすることにより、児童一人一人に対してきめ細かな支援を行う。それによ 生を未然に防止し、小学校生活への適応や望ましい学習集団の形成を図ること	、り小1ブロブレムの発 ー が理野である	達成のための	手段						
工を水然に例正し、小子校工店、の過過で主なしい子自来国の形成を図ること	- 77 m M 色 C の る。		非常勤講	師を配置する。					
2.住民ニーズの状況(事業継続中に把握したもの)									
ニーズを把握した対象 受益者 一般県民 (時期: H3	31年 03月)	5 . 昨年度の評	価結果等	継続	改善	Ę	見直しまたは	休廃止	
ニーズの変化の状況 a 増大した b 変わらない c 減少	した	評価の内容							、「授業中に立ち歩
ニーズの把握の方法									止するため、学校生 校生活への適応や学
	インターネット		習習慣の定着を支						後エル 業の継続が必要であ
その他の手法(具体的に)		る。						
ニーズの具体的内容及び変化の状況の内容 小学校入学後に学校生活に適応できない児童が各学校で見られるため、学	校生活適応支援のための	評価に対	引き続き地域人	、材を活用し、子	どもたちが地域	はの人とふれ合う	ことを重視し本	事業を継続する	•
人的支援を求める声が各団体から寄せられている。	以工品通问文版 07 2000	する対応							
 6.事業の全体計画及び財源									単仏(て田)
									単位(千円)
原位 事業内訳 左	の 説 明		30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	全体(最終)計画
	32人の小学校に非常勤職	貫員を配置する。	26,968	19,331					
			20,300	10,001					
財源内訳 左の説明			26,968	19,331					
国 庫 補 助 金 教育支援体制整備事業費補助金(補習等のための指導員	等派遣事業)		8,077						
県債				-, - 10					
その他									
一般財源	-		18,891	14,086					

Г	7 . 事業の)効果を把握するための手法及び効果の見込み				A NE SET LITT	
	指標名					1 次評価	評価結果
	指標式	報告書毎に(プラス評価の数 - マイナス評価の数)を求め、数値がプラスの場 成果指標合 1 とカウントする。その合計の総数に対するパーセンテージを算出する。 業績指標] [v	引 a	達成率10		Α
	年度別	の目標値(見込まれる効果) 低減目標指標 該当 非該当	145	生 【評1	山への適用不	可又はcの場合の理由】	В
	指標			ク 現			
#	ы 目標a			Ĭ.			С
扫标		100 100	Į ├	1 = +			
	b / a	105.3% 100%		l l	€の経済性 a 1.1~	D妥当性(費用対効果の対前年度比) 適用の可否 可 不可 b 0.9~1.1 c ~0.9	
		が全国の状況同一の調査なし	11	1 1		:度の効果 ↑ / イ 平成30年度の効果 ↑ = (指標)	
		7等の出典 実施要項の規定に基づき実施報告書を提出]		文 1801 令和01年	度の決算額	
		「る時期 当該年度中 03月 翌年度 月 翌々年度 月	, ,	カ 【評値		可又はこの場合の理由】	Α
	指標名	指標の種類		· 			
	指標式	成果指標 		ומ			В
t	上 年度別	<u> の目標値(見込まれる効果) 低減目標指標 該当 非該当</u>	, 5	5 2 コス		こめの取組状況	
扫标	指標		↓ ¨	а		!果が高い b 取組んでいる c 取組んでいない	
"	日標a					けた具体的な取組内容又は取組んでいない理由】	С
	実績b		11		学校の規模 	に応じた配置としているため、コスト縮減の効果の発現が小さい。	
	a / b		$\left\{ \ \right\}$				
		が全国の状況 (1987年) (1987474) (198740) (198740) (198740) (198740) (198740) (198740) (1987400) (198740) (198740) (198740) (198740) (198740) (198740) (1987400) (198740) (198740) (198740) (198740) (198740) (198740) (19874	┨┞				
		7等の出典]	A継続		本事業は、ライフスタイルに大きな変化が生じる小学校1年生において「集 れない」、「授業中に立ち歩く」あるいは、「先生の話を聞けない」などといっ	団行動がとった いわ
	指標を設	「る時期 当該年度中 月 翌年度 月 翌々年度 月 公定することができない場合の効果の把握方法 を設定することが出来ない理由		総 B改善 C見直 D休廃 E終了	止	ゆる「小一プロプレム」を未然に防止するため、学校生活を支援する非常勤講師、義務教育初期の段階において、学校生活への適応や学習習慣の定着を支える核な役割を果たしてきた。今後は、教員が担う業務の更なる負担軽減のため、スクポート・スタッフ事業に整理統合し継続する。	币を配置し
	見込ま	まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)				2 次評価	
					必要性 A	1322 7 2 3 7 1 7 7	
		1 次評価		総 A継続		(2次評価対象外)	
	I-max. an		<u>果</u> [क्त ।	して継続		
	課題に照	張らした妥当性 a b c	言	#I -,,,,			
	理する必要	プロブレムの発生を未然に防止し、小学校生活への適応や望ましい学習集団を形成 要がある。学級担任をアシストし、児童一人一人に対してきめ細かな支援を行うた 常勤講師の配置が必要である。	"	T D休廃			
11				E終了			
	生 <u>氏—</u> —	ズに照らした妥当性 a b c A				評価結果の当該事業への反映状況等(対応方針)	
푷	理 必要でも	住民や保護者により、スムーズな小学校生活への適応等が望まれており、本事業はある。					
业	趙	В					
		妥当性(民間、市町村、国との役割分担) a b C					
0)「活力の法令	・条例上の義務 内部管理事務 県でなければ実施できないもの					
霍		・市町村で実施可能であるが県が関与する必要性が認められるもの C				政策評価委員会意見	
	対象人	となる学校は県教育委員会で指定する必要がある。また、県が実施主体となること	F			· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	
	理で、国の	の補助事業(補助率1/3)の活用が可能となる。 					

(様式4)継続事業中間評価	西調書 (令和02	年度実施	事業) (事	前評価	平成3	80 年)						評価確	定日(令和	102 年 0	5 月 20 日
事業コード 06050306						コード	06		久策 名		ふるさとの	未来を拓く人つ	づくり戦略				
事業名 スクール・サカ	ポート・スタッ	フ配置事業				コード	05		1 策 名		_	長を支える魅力)的で良質な学	びの場づくり			
		1				コード	03	施策	目標(指	≦標)名	その他施策			T	T	1	
部 局 名 教育委員会	課室名	義務教育語		<u> </u>		管理班					(tel	5145	担当課長名			<u> </u>	
		評		対 第			<u></u> の		与 2		* - 1 1 - 1 N &K			事業年	度 平成30:	年度 ~	令和99年度
1 - 1 . 事業実施当初の教員の長時間勤務は看過でき							· · · · · ·	1	事業日日			にしたいのか		ラナポートフ	カッフを耐寒	1 数号の包	負担軽減を図るこ
教員の長時间勤務は看過でる							一番寺で			上とで	具件の印刷 R 、教員がより	Fの年備を教員)児童への指導	[に](1)フで1 [や教材研究等	「ファホートス 「に注力できる	体制を整備す	る。教員の見	は記罪派で囚るこ
2007 121013 18122 1100		(100)1701200	- / / / / 1	/C.ICI3 //	0 2 13 45	0,											
										/ 重	占施等堆准	5針との関係) 電点	事業	その他事業		
								1	日的读		<u> </u>)	* 学未	ての心事未		
									業の実								
1 - 2 . 外部環境の変化								-				**************************************					
年々増加している学校に対す 級や小中併設校等、通常学約	するニーズの増	大が教員の多いない。	3忙化に拍車	をかけてし マサポー	ハる状況	である。	複式学	1			· 団体 公立小	子仪仪貝					
MX ピ小中) が政权寺、 週吊子M 。	⋉に比べ耒份重	セル゚쥼∪∖汐レ	·子似に別9	るッかー	こりはい	小のひれ	ている	達	成のた	:めの:							
											非常勤	講師及び非常勤	職員を配置する	5 .			
2 . 住民ニーズの状況(,					<u> </u>			- / + / -	ant. ant	_, _,				
ニーズを把握した対象			般県民 (10月)		5.	昨年度		価結果等	継続	改善		見直しまたは		
ニーズの変化の状況	a 増大	した b変	わらない	c 減少	した			評	価の内								放されることで、教 を継続する必要があ
ニーズの把握の方法	タ廷チョクエ	7.7が完業人								1.	貝の貝担牲機が る。	M2112CC01	C、 万里·10万日《	事で狭何別九号の	元美が囚られる	ことがら、事未	で評別する必女かの
	各種委員会及 具体的に	又ひ番譲会	ヒアリ	ンク	インタ・	ーネット	` \										
二一ズの具体的内容及		アの内容)	÷	· / Tr 1 — 3 — 4								
教員勤務実態調査(文音		0001311							価に対	I							
								၂ 9 ခ	対応								
6.事業の全体計画及び	 「財源							1									単位(千円)
順位 事業内				 左	の	説	明	l			30年度	01年度	0 2年度	03年度	0 4 年度	05年度	全体(最終)計画
。. 授業サポート・スタッフ配		授業の準備、	数材研究の補						学科を行	行う人員		01+12	02712	0 0 + 12	0 1 + 1 2	00+12	工件(政派/川口
01 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7		の配置	27 12 WI 2002 IIII	TAR.	-CHI C 20 34				~~·/\ - .				21,832	21,832	21,832	21,832	2
02 校務サポート・スタッフ配置	重事業	教員の負担軽			用する印刷	物や物品	の準備を	など、主	に教員免	免許を必							
		要としない業績	務の人員配置 -								28,03	12,19	7 12,91	7 12,917	12,917	12,917	7
財源内訳				説明							28,03	12,19	7 34,749	34,749	34,749	34,749	9
国庫補助金	教育支援体制整	備事業費補助	金(補習等の)	ための指導	員等派遣事	業)					7,89	3,33	5,61	5,613	5,613	5,613	3
県 債																	
その他												2 32					
一 般 財 源											20,07	1 8,83	3 29,103	3 29,103	29,103	29,103	3

7	. 事業の	効果を把握するための手法及び効果の見込み				e se are er	
	指標名	年間平均勤務時間の縮減時間 指標の種類				1 次評価	評価結果
	指標式	非常勤講師及び非常勤職員配置校における教員の年間平均勤務時間の縮減時間 成果指標 (前年度 - 当年度)(分) 業績指標		別	a 達成率 1 0	目標は達成されているのかどうか) 適用の可否 可 不可 0%以上 b達成率80%以上100%未満 c達成率80%未満	А
	年度別(の目標値(見込まれる効果) 低減目標指標 該当 非該当	1	性	【評価への適用不	可又はcの場合の理由】	В
	指標	30年度 01年度 02年度 03年度 04年度 05年度 06年度 最終年度] {	の観			
指	目標a	5 5 5 5 5] ;	点			С
指標	実績b	9 25	↓ ŀ		1 東光の奴文件の		
	b / a	180% 500% 0% 0% 0% 0% 0%	11		I 事業の経済性の a 1.1~	D妥当性(費用対効果の対前年度比) 適用の可否 可 不可 b 0.9~1.1 c ~0.9	
		全国の状況同一の調査なし	11			度の効果),(平成30年度の効果) = (指標)	
		等の出典 教員勤務実態調査(県)	┚╽			度の決算額	
	把握す	73 = 111	,	効		可又はこの場合の理由】	Α
	指標名	指標の種類	<u> 3</u>	率			
	指標式	成果指標 業績指標		·性 の 観 -			В
±≌	年度別	の目標値(見込まれる効果) 低減目標指標 該当 非該当	, <u>;</u>	点	2 コスト縮減のた		
指標	指標	30年度 01年度 02年度 03年度 04年度 05年度 06年度 最終年度	41	L	a 客観的で効		
	目標a		+ +			けた具体的な取組内容又は取組んでいない理由】	С
	<u>実績b</u> a / b		+1		字校の規模 	に応じた配置としているため、コスト縮減の効果の発現が小さい。	
			+1				
		美国の状況 等の出典	┨┞	4			~ ☐ □ ₩ 76
	担握す		؍ ا	,,,	A継続	スクール・サポート・スタッフを配置することにより、教員が学習プリント等から解放されることで、教員の負担軽減が図られるとともに、児童への指導や	
		る时初 ヨ欧午及中 月 立午及 月 立く午及 月 定することができない場合の効果の把握方法		総合	B改善して継続	の充実が図られることから、事業を継続する必要がある。	
		と設定することが出来ない理由 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・		合評	C見直し		
	3,7,13,10		7 1	曲	D休廃止		
			╛╽		E終了		
	_見込ま	それる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)	_ [2 次評価	
					必要性 A	B C 有効性 A B C 効率性 A B C	
		1 次評価	=	総	A継続	(2次評価対象外)	
	T	計画統			B改善して継続		
	課題に照	らした妥当性 a b c は時期数を経済するととまた。教員の負担軽減を図ることで、F10世帯への指道		評 価	C見直し		
	理や教材研	時間 <u>勤務を解消するとと</u> もに、教員の負担軽減を図ることで、より児童への指導 究等に注力出来るよう、非常勤講師及び非常勤職員を配置する必要がある。	- ['	"	D休廃止		
l'iX					E終了		
	<u> </u>	ズに照らした妥当性 a b c A				評価結果の当該事業への反映状況等(対応方針)	
要	字校と地理 め細かな	3域がより連携した教育活動を展開することや、不登校児童等への対応等、よりき 3指導が望まれている。					
性	迪	B					
		妥当性(民間、市町村、国との役割分担) a b c					
100	法令・	条例上の義務 内部管理事務 県でなければ実施できないもの					
観	民間・	市町村で実施可能であるが県が関与する必要性が認められるもの C	Γ				
	県が事業	を行うことで、市町村に適切な指導・支援が可能となるほか、県が実施主体とな 、国の補助事業(補助率1/3)の活用が可能となる。	F				
**	理 ることで	、四の冊明尹耒(開助学1/3)の治用が可能とはる。					

(依以 4) 継続事業中间評価調音 (令和02 中度美施事業)(事)	1			評1四傩	正口(令和	02 年 0	5 月 25 日
事業コード 06050135		政策コード	06	<u>政策名</u>		来を拓く人づ					
事業名 高等学校学習環境等整備事業	Ě	施策コード	05	施策名			的で良質な学び				
		指標コード		<u>拖策目標(指標)</u>	名質の高い学習						
部 局 名 教育委員会 課 室 名	呂 高校教育課	班名調整・企	三画班		(tel)	5161 <u>‡</u>	旦当課長名		担当者		軍樹
			<u>の</u>					事業年月	变 │ 平成27 年	<u> </u>	令和99年度
ニーズの把握の方法 アンケート調査 各種委員会 その他の手法 (具体的に 各	を伸ばすための教育を充実させるための のいては、現在でも昭和40年代の記 とは、現在でも昭和40年代の記 とは、現在でも昭和50年でもいるのは のは、現在でも昭和50年でもいるのは のはのりまではなかったり、「本学後ののは では、はのでは、ないで、はないできなののでは、ないで、ないで、ないで、ないで、ないで、ないでは、ないでは、ないでは、ない	で 学くいいと で学くいいと で学くいいと で学くいいと で学くいいと で学くいいと で学くいいと でがまる はでいた でではななな ではななな ではでいた ではななな ではななな ではななな ではななな ではななな ではななな ではななな ではななな ではななな ではななな ではななな ではななな ではななな でにがらる。	のをおも授材不 る野し) 備、るに育欠 たはて め特い	が (重 4 . 目的達成の 事業の実施主	した教育を充実を 直点施策推進方 ための方法 三体 県 ・団体 県立学校 ・手段 専門高校 ・手段 専門高校	受備や生徒用/ 針との関係) 生徒 等の実習設備や 1育設備の 1760の実際 1760の実際 1760の 1760 1760 1760 1760 1760 1760 1760 1760	パソコン等を 重点 重点 ・ 生徒用パソコ ウ要 ※ 以 の の の の 知識・ スキルを	事業	により、産業 その他事業 を図る 直育を推進したは 教育に対応のため、情	の進展や急返の進展や急返る。	令和99 年度 を I C T 化に対 な I C T 化に対 は A を 育成する 総続して行うと継続し 整備・更新を継続し
Sが最新のソフトに対応していないな	習機械の更新や、CAD(コンピュー	夕製図)用パソコ	ンの〇	評価に対 する対応	専門高校等の実習	設備やICT機	器の更新を実施	した。			
6 . 事業の全体計画及び財源	T										<u>単位(千円)</u>
順位 事業内訳	左	の 説	明		30年度	0 1年度	02年度	03年度	04年度	05年度	全体(最終)計画
01 専門高校等実習設備充実事業	実習設備を計画的に整備することにより ともに、卒業後即戦力となる人材の育成		に対応した	こ教育・指導を行う	っと 25,468	12,397	75,510	75,510	75,510	75,510)
02 県立学校ICT活用推進事業	情報化社会の進展に伴う教育内容の変化 るインターネットの活用や校内情報の共					175,120	183,199	183,199	183,199	183,199	9
03 新設統合高等学校等初度調弁費	統合高校の開校等に伴い必要となる備品	呂等を整備する。			5,849	15,209	93,587	93,587	93,587	93,587	7
財源内訳	左の説明				212.070	202,727	352,296	352,296	352,296	352,296	
国庫補助金	红 00 肌 叼				212,070	202,121	JJ∠,∠90	332,290	332,290	332,290	,
原 の 他											
一般財源					212,070	202,727	352,296	352,296	352,296	352,296	
וא געו אנו ויא אנין //יה					212,070	202,121	332,290	JJZ, Z90	332,290	332,290	1

7	. 事業の	効果を把握するための手法及び効果の見込み					, No. Act. City	
	指標名	実習設備 (専門高校及び専門学科) の整備進捗率 指標の種	類				1 次評価	評価結果
	指標式	実際に整備した設備数 / 整備予定の設備数 × 1 0 0 成果指標		有効	а	達成率10	恒標は達成されているのかどうか) 適用の可否 可 不可 0%以上 b達成率80%以上100%未満 c達成率80%未満	Α
	年度別	の目標値(見込まれる効果) 低減目標指標 該当 非該当		性	【評価	への適用不	可又はcの場合の理由】	В
	指標	30年度 01年度 02年度 03年度 04年度 05年度 06年度 最終年度	ŧ	の観				Ь
±	目標a	100 100		点				С
指標	実績b	100 100	_	_	1 声光	· かなされる		
	b/a	100% 100%	_			:の経済性の 1.1~	D妥当性(費用対効果の対前年度比) 適用の可否 可 不可 b 0.9~1.1 c ~0.9	
		全国の状況			· '		度の効果)/(平成30年度の効果) = 1.05(指標)	
	データ	等の出典 高校教育課調べ			ll		度の決算額	
	把握す	る時期 当該年度中 03月 翌年度 月 翌々年度 月	_	効	【評価		可又はこの場合の理由】	Α
	指標名	授業でのパソコン活用時間 指標の種類		率				
	指標式	1 学級あたりのパソコンを用いた年間授業時間数 = パソコンを用いた授業時間 成果指総数 / 公立高等学校の全学級数 業績指	1/3/	性の観				В
+	年度別	の目標値(見込まれる効果) 低減目標指標 該当 非該当	_	監点	2 コス	ト縮減のた	ための取組状況	
指標	指標		₹		a i		果が高い b 取組んでいる c 取組んでいない	
'"	目標a	53 53	_		【コス	ト縮減に向	けた具体的な取組内容又は取組んでいない理由】	С
	実績b	57 57	4					
	b / a	107.5% 107.5%	4					
		全国の状況	_					
		等の出典 高校教育課調べ			A継続		職業教育を推進し地域産業を担う有益な人材を育成するためには、経年劣化する の更新や、日々の産業技術の向上に対応した最新設備の導入を継続して行う必要	
<u> </u>		当該年度中 0 3 月 翌年度 月 翌々年度 月		総合評	B改善	して継続	また、社会から求められる知識・スキルを身につけた生徒の育成のため、情報教	枚育の環境
	指標を設定することができない場合の効果の把握方法					L	整備。更新を継続して実施する必要もある。今後も計画的に整備・更新を進めて 	ていく。
	11115年7	を設定することが出来ない理由	\neg	猫	D休廃」	上		
					E終了			
	□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□	まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)					1	
	7020				Ι,	 必要性 A	B C 有効性 A B C 効率性 A B C	
							(2次評価対象外)	
		1 次評価	+ ==	総	A継続	— fall falls	(Z 八計	
	≟用 日石 1一 ロブ	ntimin	后果_	評		して継続		
		らした妥当性 a b c 精やパソコンの更新は、産業の進展や急速なICT化に対応した教育を充実させる 果題解決に寄与するため妥当である。		温	4,01			
	理 ための部	果題解決に寄与するため妥当である。			D休廃」	L		
业	自 住民二一	A	٨	_	E終了			
		ズに照らした妥当性 a b c するないでは、	A	_			評価結果の当該事業への反映状況等(対応方針)	
要	理妥当では	55。						
性			В					
	県関与の	妥当性(民間、市町村、国との役割分担) a b c						
10,	法令・	・杀例上の義務 内部管理事務 県でなければ実施できないもの						
翻	民間・	市町村で実施可能であるが県が関与する必要性が認められるもの	С				政策評価委員会意見	
	県立学校	での学習環境を整備するものであり、県が関与するのは妥当である。						
1	曲							
	I							

(様式4)継続事業中間評価調書 (令和02 年度実施事業)(事	前評価 平成22 年)			評価確定日	日(令和02	年 05 月 18 日)				
事業コード 06050202	政策コード 06 政 第	え 名 ふるさとの未	来を拓く人づくり戦略							
東 受 学校・家庭・地域連携総合推進事業	施策コード 05 施 第		を支える魅力的で良質な学							
事業名 学校・家庭・地域連携総合推進事業			地域の積極的な連携と協働							
部 局 名 教育委員会 制課 室 名 生涯学習課	班名│社会教育・読書推進班	(tel)	5184 担当課長名	瀧澤 徳彦	担当者名					
評価対象				事業年度	平成22年度	~ 令和99 年度				
1 - 1 . 事業実施当初の背景(施策目標達成のためになぜこの事業が	゙必要であったのか)│3.事業	目的(どういう状態)	こしたいのか)							
学校が抱える問題の複雑化・困難化や地域・家庭における教育力の低下など		県内全中学校区	において、登校時から放課 の学びの充実、健全育成、	後までを一体的に 地域の活性化等に	こ捉えた教育支援	体制を整備することに 核とした地域づくロー				
境は大きく変化してきており、未来を担う子どもたちを健やかに育むためには それぞれの役割と責任を自覚し、地域全体で子どもたちの教育に取り組む体制			の子びの元矣、遅至育成、 ある学校づくり」を実現す		こうない 子収を	1久と ひた地域 フマワコ				
そのため、地域の実情に応じた学校・家庭・地域の連携・協働のための体制づ		, 5%225,5								
地域の教育力の向上を図る取組を進めていくことが重要である。										
		(重点施策推進方	·針との関係) 重点	事業 その)他事業					
	4 . 目的]達成のための方法								
1 - 2 . 外部環境の変化及び事業推進上の課題	事業の	カ実施主体 市町村								
1 - 2 . 外部環境の受化及び事業推進工の課題 ・地域学校協働活動を全国的に推進するため、社会教育法が改正され、同活動	に関する連集・協働体 事業(D対象者・団体 小·中学	生、保護者、教職員、地域住	 民						
制の整備や「地域学校協働活動推進員」に関する規定が整備された。・市町	村からの補助金の要望 達成	かための手段								
額は増加しているが、国の補助額が減少している。 ・新学習指導要領に明記した教育課程」を実現するため、地域と学校が連携・協働し、社会総掛かりで教	された・任芸に用かれ		 「制で連携しながら、市町村に	事業の宝施や内容(の充宝を働き掛ける	、 また 放課後子ども数				
一た教育体性」を実現するため、地域と子校が建携・励働し、社会総邦がりで教一められている。	月を打り体制構築が水		1ては、国の「新・放課後子と							
			- 内容の充実を働き掛ける。 -	・全県及び各地区	研修会等を開催し、	指導者・支援者の人材養				
		成を行う) _o							
2 . 住民ニーズの状況(事業継続中に把握したもの) ニーズを把握した対象 受益者 一般県民 (時期: H3	1 E 01 D \ 5 P E	F度の評価結果等		目古	しまたは休廃止					
ニーズを把握した対象 受益者 一般県民 (時期: H3 ニーズの変化の状況 a 増大した b 変わらない c 減少し	, , , ,	<u> </u>								
コースの変化の状況 はいました か 変わらない で 減少し ニーズの把握の方法	ンた 評価の		・地域学校協働本部の設置に かが展開され、児童生徒の体験活							
	インターネット		する地域住民の生きがいづくりや地域の活性化にもつながっている。 ・統括コーディネーターは実際の活動から得られる経験等が必要であり、地域住民がその任を担うには一定の時間を要することから、地域住民が担う統括コーデ							
その他の手法 (具体的に学校・家庭・地域連携総合推進事業運営			が妾であり、地域住氏がその任? 図の低さにつながっている。	*担つには一定の時间]を安りることから、	地域住民が担つ統括コーナ				
ニーズの具体的内容及び変化の状況の内容	·····································	・地域と学校が過	 [携・協働して、地域全体で未来	要を担う子どもたちの)成長を支える地域学					
小・中学校教職員や地域住民、児童生徒、関係団体等が、地域学校協働活動	前の必要性や効果を実感 する対に	働活動を始めとす	「る地域学校協働活動の推進を図	るため、市町村に事	業の実施や内容の充	実を働き掛けるとともに、				
しており、事業の継続実施を要望する声が高い。 	7 2 7 1,	WO PE PE PE PE PE PE PE P	ディネーターなど、関係者を対象 引会、市町村教育委員会訪問等の							
			けに説明し、配置を働き掛けた。							
6.事業の全体計画及び財源	-	'				単位(千円)				
順位 事業内訳 左	の 説 明	30年度	01年度 02年度	03年度 0	4年度 05	年度 全体(最終)計画				
01 学校・家庭・地域連携総合推進事業 地域の実情に応じた学校・家庭・地域					.,2					
動」「放課後子ども教室」「あきたわく	わく未来ゼミ」等の取組を推進する。	52,114	48,294 57,804	57,804	57,804	57,804				
財源内訳 左の説明		52,114	48,294 57,804	57,804	57,804	57,804				
国 庫 補 助 金 学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金		25,178	23,517 27,795		27,795	27,795				
県										
その他										
一般財源		26,936	24,777 30,009	30,009	30,009	30,009				

7	. 事業の	I業の効果を把握するための手法及び効果の見込み ┃	4 N= +T-/T	
	指標名	標名 参 _{画率} 指標の種類 <u>指標の種類</u>	1 次評価	評価結果
	指標式	標式 − (地域学校協働活動推進員を含む)が参画している割合 業績指標 対 a 達成率100%以上	-	Α
	年度別	:度別の目標値(見込まれる効果) 低減目標指標 該当 非該当 性 【評価への適用不可又は(В
	指 標		、一ターとして域内全域の活動状況を把握したり、地域コーディネーター)するには、実際の活動から得られる経験等により対応することが必要で	D
指	目標a	目標a 43 50 57 64 点 点 あり、適任者の配置	記置には一定の時間を要するため。	С
指標	実績b	E績b 43		
	b/a	7 4 1 100/0 0/0 0/0 0/0 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	性(費用対効果の対前年度比) 適用の可否 可 不可 .9~1.1 c ~0.9	
		た及び全国の状況 調査未実施		
		-ータ寺の古典 事業実施計画書		
	把握す	型握する時期 当該年度中 09 月 翌年度 月 翌々年度 月 効 【評価への適用不可又はで		Α
	指標名	標名 配置率	ーターの配置率は、事業経費の規模に左右される数値ではないため。	
	指標式	標式 事業実施市町村における、地域住民等による統括コーディネーターの配置率 成果指標 紫鏡指標 業績指標 観		В
+5		<u> 長別の目標値(見込まれる効果) 低減日標指標 - 該当 非該当 2 コスト縮減のための</u> 耳	取組状況	
指標	指標	<u> 標 30年度 01年度 02年度 03年度 04年度 05年度 06年度 最終年度 a 客観的で効果が高</u>		
"	目標a		4体的な取組内容又は取組んでいない理由】	С
	実績b		放課後子ども教室」「家庭教育支援」「あきたわくわく未来ゼミ」等のめていくことで、事業経費の縮減が見込まれる。	
	b / a	7 a 64% 48% 0% 0%	O CVI (CCC, France, O mail M. 13 7 D.C. CS. 10 8 0	
		だ及び全国の状況調査未実施		
			或学校協働本部の設置により、地域と学校が連携・協働し、地域全体でF を支える多様な活動が展開され、児童生徒の体験活動の増加や充実した特	
		」近する時期 コ欧千皮中 ∪∍乃 立千皮 月 立く千皮 月 総 R乃善して継続 里が目	見られる。事業に参画する地域住民の生きがいづくりや地域の活性化にも	つながって
		指標を設定することが出来ない理由 評 ^{○兄直 U} 民がそ	・統括コーディネーターは実際の活動から得られる経験等が必要であ その任を担うには一定の時間を要する。全県及び県内3地区で開催される	リ、地域任研修会や事
	1015.0		明会、市町村教育委員会訪問等のあらゆる機会を捉え、地域住民が統括コ となることの重要性を市町村に説明し、配置を働き掛けていく。	ーディネー
		Lekg April Ekg April	こなることの重女はで中町村に就明し、配直を倒さ近けていく。	
	見込ま	見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)	2 次評価	
		必要性 A B		
			次評価対象外)	
		1 次評価 評価結果 評価結果 評価 記述 おおいて おおいて おおいて おおいて おおいて おおいて おおいて おおいて おおいて おおいて おおいて おおいて おおいて おおいて まいて もい		
	課題に照	・ では、		
	理住民等と	- 中华上兴场上办事件,均衡任制主教供主之一上等,此任兴坛均衡泛新广朗上,此任任中十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十		
۸.	は、日本に等では、一人は、日本に、日本に、日本に、日本に、日本に、日本に、日本に、日本に、日本に、日本に	学校との情報共有や助言等を行う「地域学校協働活動推進員」の委嘱に関する規定が整 された。		
س ا	<u> </u>	:一一人に思りした女当性 a D C A L	評価結果の当該事業への反映状況等(対応方針)	
要		地域住民による一方的な「支援」から、学校との「連携・協働」という双方向の関係へ - 変容が見られる。「当事者」として自分たちの力で学校や地域を創り上げようとする志		
性	由 をもつ地	:もつ地域住民は増えてきており、活動に参画することで生きがいづくりや自己実現につ		
'-	はかって	かりているというかも多く国が小なるうになった。		
စ	ポリコの: 法令・	与の妥当性(民間、市町村、国との役割分担) a b C		
観		民間・市町村で実施可能であるが県が関与する必要性が認められるもの C	政策評価委員会意見	
	全県 規	全県規模の人材交流事業や、事業関係者の資質向上を図る人材養成事業を通した市町村		
=	理支援、文中	:援、文部科学省との協議の必要性等から、県の関与は不可欠である。 		
	=			

(様式4)継続事業中間評価調書 (令和02 年度実施事業)(事情	前評価 平成29	9 年)				評価確況	定日(令和	II02 年 C	5 月 13 日)	
事業コード 06050203	政策コード	06 政策名	ふるさとの未	来を拓く人づ	くり戦略					
東 ※ 夕 大人が支える!インターネットセーフティ推進事業	施策コード	05 施策名	子どもの成長	を支える魅力	的で良質な学	びの場づくり				
尹未节	指標コード	02 施策目標(指標)								
部 局 名 教育委員会 課 室 名 生涯学習課	班名 社会教育		(tel)	5184 ‡	旦当課長名			者名 櫻庭		
評価対象						事業年	度 平成29	<u>年度 ~ </u>	令和03年度	
1 - 1 . 事業実施当初の背景(施策目標達成のためになぜこの事業がスマートフォンをはじめとした携帯型ネット機器の普及に伴い、インターネって身近なものとなってきている。一方で、ネットを介したいじめや犯罪等、に巻き込まれる危険性が生じている。また、大人に対しては、インターネットトの健全利用等に関する知識や技能等の周知が必要である。	ットは子どもた? 様々なネットト	ちにと ネ ラブル がっ	とついつ状態に 社会全体で子ど・ インターネット [;]	もたちをイン・	ターネットに	よる有害情報 体制を整備す	やネットトラ る。	ブル等からも	ずり、子どもたち	
		_	直点施策推進方	針との関係)	重点	事業 - ⁻	その他事業			
		4 . 目的達成の	ための方法							
4 2 対象環境の変化及び東米サンドトの連携		事業の実施主	上体							
1 - 2 . 外部環境の変化及び事業推進上の課題 子どもたちを取り巻くネット環境は日々変化している。ネット機器の多様化	・ ラット利用の/	エケ 事業の対象者	・団体 児童生徒	■及び保護者						
一丁ともたらを取り合くネット環境はロマダれしている。ネット機能の多様化 化・長時間化、SNSの進展など、これまで以上に保護者による子どもたちへ	、ペット利用の「									
や制限・管理が重要となっている。また、中高生の93万人がネットへの依存傾	向が疑われている	るとい 達成のための		1° L □ _ 11	トス利田傾向の	加提し効実がま	- の切生! ト/母ム	利田のための自		
う厚生労働省の統計があり、健全利用に向けての対応も急務となっている。 			設を活用	しネット依存値	頃向にある小・		した生活改善		ま光 育少年教育心 プログラムの実施	
2.住民ニーズの状況(事業継続中に把握したもの)										
ニーズを把握した対象 受益者 一般県民 (時期: RO	1年 11月)	5.昨年度の評	価結果等	継続	改善	見	直しまたは	休廃止		
ニーズの変化の状況 a 増大した b 変わらない c 減少し	_ン た	評価の内容							きており、先進的な	
ニーズの把握の方法									様化しており、最近	
アンケート調査 各種委員会及び審議会 ヒアリング ~	インターネット		では特にイツト₹ し、地域ぐるみて						って生じる課題に対がある。	
その他の手法(具体的に)			7,000 - 12,02-7	- ()()				
ニ <u>ーズの具体的内容及び変化の状況の内容</u>		評価に対	ネット利用の低	5年齢化の課題に	対応するため、	未就学児の保護	 者等を対象にし	た県庁出前講座	や、未就学児の保護	
アンケート結果から、県内中学校の85.0%が外部講師による情報モラル教育		県庁 オス対応	者に接することの多い家庭教育支援チームや保育士・幼稚園教諭等を対象にしたサポーター養成講座を実施した。							
出前講座への要請も多く、ニーズが高い。ネット利用が低年齢化している傾向 未就学児の保護者等には、ネット機器の管理・制限の重要性について、児童等), o'	た、これまでに養成したネットに詳しい人材が地域の核となり、子どもたちのネットトラブル等に対応でき 最新の情報を提供するフォローアップ講座も実施した。						に対心でさるよう、	
		•	4237 07 IB TK C 12C I	(,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	7 7 H4/T 07/16	· • /c.				
6.事業の全体計画及び財源		, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,							単位(千円)	
順位 事業内訳 左	の 説	明	30年度	0 1年度	02年度	03年度	04年度	05年度	全体(最終)計画	
カルトパトロールトは人利田的改革中ツーノンカーカルトのは人利田の並んの改立			00+12	01+12	02712	0 0 7 12	0 T TIX	00+12	工件(政心)们国	
01 トラーバトロールと健主利用合発事業 1フターネットの健主利用の音及合発の	KINTIN I CITO	マチ末に女りる。社員	8,887	6,191	6,806	6,806				
									1	
			+							
			8,887	6,191	6,806	6,806				
国庫補助金いじめ対策総合補助金(110千円)、ネット依存対策事業			3,772		1,726	1,726				
県債	. , - , , , ,		0,772	2,099	1,720	1,120				
そ の 他										
一般財源			5,115	3,592	5,080	5,080				

7	'. 事業の	効果を把握するための手法及び効果の見込み					
	指標名	保護者等への啓発に係る講座を行った中学校区の割合指標の)種類			1 次評価	評価結果
	指標式		見指標 責指標	有効	a 達成率 1 0		Α
	年度別(の目標値(見込まれる効果) 低減目標指標 該当 非該当		性	【評価への適用不	可又はこの場合の理由】	R
	指標	30年度 01年度 02年度 03年度 04年度 05年度 06年度 最終年	年度	側観	指標の 多かった。	達成率は50%であった。キャンプの成果等に関心をもつ保護者からの問合せはしかし、児童生徒の参加までには至らないこと多いことから、キャンプの趣旨	Ь
指	目標a	70 80 90 100		嶌	やねらいを	関係団体等と連携し、学校や教育委員会、必要としている保護者に周知し、参┃	С
指標	実績b	95.7 97.4				いくことが必要である。	
	b/a	136.7% 121.8% 0% 0%			I 事業の経済性の a 1.1~	D妥当性(費用対効果の対前年度比) 適用の可否 可 不可 b 0.9~1.1 c ~0.9	
		全国の状況データなり				『度の効果)/(平成30年度の効果)= (指標))	
	データ	等の出典 生涯学習課調べ				度の決算額	
	把握する	る時期 当該年度中 月 翌年度 04月 翌々年度 月	<u> </u>	効		可又はこの場合の理由】	Α
	指標名	うまホキャンプ「メインキャンプ」の参加者数 指標の)種類	率	ネット依	存対策事業は、保護者の関心がとても高くキャンプの成果等についての問合せ	
	指標式		見指標 責指標	性の記		ネット依存傾向の児童生徒の参加までには至っていないため。 	В
1	年度別	の目標値(見込まれる効果) 低減目標指標 - 該当 非該当		観点		こめの取組状況	
指標	+12 +111	30年度 01年度 02年度 03年度 04年度 05年度 06年度 最終9	年度	\m\	a 客観的で効	果が高い b 取組んでいる c 取組んでいない	
ייניו	<u> 目標a</u>	10 10 10 10				けた具体的な取組内容又は取組んでいない理由】	С
	実績b	5 5			ネットパ	トロール事業、ネット依存対策事業とも、事業計画及び事業経費の見直しを行 予算の削減ができている。	
	b / a	50% 50% 0% 0%				/ 异の削減が	
		全国の状況データなし					
		等の出典 性涯学習課調べ 			A継続	インターネットに関する新たな課題への取組として、ネット利用の低年齢化 啓発講座や人材養成を実施した。また、ネット依存傾向にある児童生徒に対し	
	把握す		月	総合評	B改善して継続	生活の改善を図ることを目的に長期宿泊キャンプを実施した。	сы, дъ
		定することができない場合の効果の把握方法		巨型	C見直し		
	指標を	設定することが出来ない理由		備			
					E終了		
	□□□□□	これる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)					
	7525	(TOWN, NO SCHOOL STATE OF			必要性 A		
				╛		(2次評価対象外)	
		1 次評価	 呼価結果	╁総	A継続 Back Talk to		
	= 単質 一段	B した妥当性 a h c	一個和未	評	:		
		つりた女 当 に たちを取り巻くネット環境の変化と多様なネットトラブルに対応するため、ネッ ールにより、子どもたちのネット利用の傾向を知り、その傾向を啓発講座へとフ		一猫			
		`灬クすることが必要である また 地域での取組を持続可能にするために人材養			E終了		
必	□ 成を行う	ことが必要である。	Α		しがぞり		
		ズに照らした妥当性 a b c 利用の低年齢化や長時間化が著しく進んでいることから、学校現場からの県庁出	^			評価結果の当該事業への反映状況等(対応方針)	
安	埋 前講座等	「への要請が多く、ニーズは高い。また、ネット依存傾向にある児童生徒への対応┃					
性	田 として長 ズは高ま	期宿泊キャンプを実施している。このキャンプへの問合せは多く、今後更にニー るものと思われる。	В				
ا	県関与の多	妥当性(民間、市町村、国との役割分担) a b c					
"	法令・	条例上の義務 内部管理事務 県でなければ実施できないもの					
観	民間・	市町村で実施可能であるが県が関与する必要性が認められるもの	С			政策評価委員会意見	
占	押 に しが	座及び地域人材の養成においては、全県域を対象に実施することが必要なことか 関与することが妥当である。また、ネット依存対策事業は、文部科学省の委託事					
'''	黄業である	ことから、これを県として受託し、活用することが妥当である。					

全中リ抜く力を指う。 本中リ抜く力を指う。 本中リ抜く力を指う。 本中リ大の変化の状況(事業継続中に把握したもの)	(様式4)継続事業中間評価調書 (令和02 年度実施事業)(事前	前評価 平成2	26 年)					評価確認	定日(令和	02 年 05	5 月 20 日
# 第 名 「ハールーン 一	事業コード 06050201			06			るさとの未	来を拓く人づ	くり戦略				
部													
1 - 1 事業実施当即の音景(施棄日標造成のためになぜの影響が必要できたのか)						標)名学							
1 - 1 - 事業実施当初の音景(施策日暦連市のためになぜこの事業が必要であったのか	部 局 名 教育委員会 課 室 名						(tel)	5204 ‡	旦当課長名			首名 田村 清	青隆
学校音楽作品でありる報作・事故度等学による相談児童生態の自傷や商素等の発生は教育を他たない。 そのような状況で、学校安全を総括的に捉え、計画等に立案するための中心となる融資を展成し、各学校における実質をあって、学校安全の3領域(災害安全、交通安全、生活安全)を総括的に捉えた事業を展開する。 1 - 2 ・外部環境の変化及び事業推進上の課題 ・ 今まで以上に学校安全の3領域(災害安全、交通安全、生活安全)について、何りのない取組を全							. > 11.42.			事業年月	夏 平成26 st	<u> </u>	令和06年度
そのような状況下で、学校安全体制の整備や安全教育など学校安全の現たが役割は、まずまず重要性 を高めている。そこで学校安全の3 領域(災害安全、交通安全、生活安全)を総括的に捉えた事業を 展開する。 1 - 2 . 外部環境の変化及び事業推進上の課題 今まで以上に学校安全の3 領域(災害安全、交通安全、生活安全)について、偏りのない取出を全 情味制で指揮していく必要がある。そのためには、地域の事情に応じてパランスよく学校安全の3 境域に取り組む事などを、地域や専門機関との選携を密にしながら検討を重ねていく必要がある。学校 が地域と連携したが設制総系(性域を支援を含むさん)を定域であるには、小野内育品等員会か 市材料的契制能との選携を定にする必要があり、学校と行政機関とをコーディネートする役割が必要 である。 2 . 住民ニーズの状況(事業継続中に把握したもの) ニースを把握した対象 受益者 一般県民 (時期: H28 年 08 月) ニーズの定位が状況 - 選先とした「学校安全の3 領域(災害安全・交通安全・生活安全)についても優しのないである。 2 . 住民ニーズの状況(事業継続中に把握したもの) ニースを把握した対象 受益者 一般県民 (時期: H28 年 08 月) ニーズの理仏の状況 - 選大のから、第年を必要な対象を関係とした「学校安全の業権と予究を考別を必要を対象を表している状況でで自らの命 を守り抜く力を信う。 5 . 昨年度の評価結果 一次を その他の手法 (具体的に ニーズの担保の方法 その他の手法 (具体的に ニーズの関係の容及び型体化が近の内容 メリカルの音の学校安全教育を進める。) 5 . 昨年度の評価結果 一次を受かしているが表にないではないでは、 第一個の内容 4 . 目的達成のための方法 事業の文体を対象とした「学校安全を理話事者が会」や「生活・交通。災事、実立の事務を表した」では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、で					3 . 事業日日	$\overline{}$				u o - \		* - 1	+
(国点施策推進方針との関係)	そのような状況下で、学校安全体制の整備 を高めている。そこで学校安全の3領域(や安全教育など学校安全の果たす役割	割は、ますます	重要性		安全教育、	、交通安全						
1 - 2 . 外部環境の変化及び事業推進上の課題	展開する。 												
1 - 2 . 外部環境の変化及び事業推進上の課題						 (重点施	策推進方	針との関係)	重点	事業 -	その他事業		
中華の実施主体 中華の実施主体体 中華の実施主体体体 中華の実施主体体体 中華の実施主体体体体 中華の主体体体体 中華の主体体体体体体体体体体体体体体体体体体体体体体体体体体体体体体体体体体体体					4 . 目的達/								
1 - 2 . 外部環境の変化及び事業推進上の課題 李表で以上に学校安全の36域(災害安全、交通安全、生活安全)について、偏りのない取組を全 作権制度はしていく必要がある。そのためには、地域の事情に応じてパランスよく学校安全の36域 企成に取り組む事故とどと、地域や呼門機関にの選携を関にしないでパランスよく学校安全の36域 か地域と連携した防災訓練等(地域学校全全要員会も含む。)を実施するには、市町村教育委員会や 不力を開催した防災訓練等(地域学校全全要員会も含む。)を実施するには、市町村教育委員会や 不力を開催した防災訓練等(地域学校全全要員会も含む。)を実施するには、市町村教育委員会や 不力を開催した防災訓練等(地域学校全会要員会も含む。)を実施するには、市町村教育委員会や 不力を開催した対象 受益者 一般県民 (時期: H28 年 08 月) 二													
連成のための手段													
域に取り組む事などを、地域や専門機関との連携を壁にしながら検討を重ねていく必要がある。学校 が地域と連携にた防災組織等(地域学校安全委員会も含む)。 を実施するには、市町村防災部局を負金中 市町村防災部局との連携を壁にする必要があり、学校と行政機関とをコーディネートする役割が必要 である。 2 . 住民ニーズの状況(事業継続中に把握したもの) ニーズを把握した対象 受益者 一般県民 (時期: H28 年 08 月) ニーズの変化の状況 a 1増大した b 変わらない c 減少した ニーズの担握の方法 アンケート調査 各種委員会及び審議会 ヒアリング インターネット その他の手法 (具体的に ー ズの夏体的内容及び変化の状況の内容 幼児児童生値の安全・安心を確保するため、的確な学校安全計画、危険等発生時対処要領を作成す あとともに、実践的な学校安全教育を進める。 6 . 事業の全体計画及び財源 「世位(千円) 日は 事業 内 訳	今まで以上に学校安全の3領域(災害安 庁体制で推進していく必要がある。そのた	全、交通安全、生活安全)について、 めには、地域の事情に応じてバラン	、偏りのない取 スよく学校安全	組を全の3領			土化作						
市可対防災部局との連携を密にする必要があり、学校と行政機関とをコーディネートする役割が必要である。また各種事業を開し、幼児児童生徒の危険予測・危険回避能力を高め、いかなる状況下でも自らの育を守り抜く力を培う。また各種事業を開し、幼児児童生徒の危険予測・危険回避能力を高め、いかなる状況下でも自らの育を守り抜く力を培う。 2 . 住民ニーズの状況(事業継続中に把握したもの) ニーズを把握した対象 受益者 一般県民 (時期: H28 年 08 月) ニーズを把握した対象 受益者 一般県民 (時期: H28 年 08 月) ニーズの世径の状況 a 増入した b 変わらない c 減少した ニーズの把握の方法 アンケート調査 各種委員会及び審議会 ヒアリング インターネット その他の手法 (具体的に ニーズの具体的内容及び変化の状況の内容 幼児児童生徒の安全・安心を健保するため、的確な学校安全計画、危険等発生時対処要領を作成するとともに、実践的な学校安全教育を進める。 6 . 事業の全体計画及び財源 「一本評価に対する対応 まる の 記 明 3 0 年度 0 2 年度 0 3 年度 0 4 年度 0 5 年度 全体(最終)計画 学校全企業を受けるよう。 2 2 年度 0 3 年度 0 4 年度 0 5 年度 全体(最終)計画 2 学校全企業の選事業	域に取り組む事などを、地域や専門機関と	の連携を密にしながら検討を重ねてい	いく必要がある	。学校	達成のた	めの手段							
2 . 住民ニーズの状況(事業継続中に把握したもの)	中町村内及部周との建携を出たする必要が である。	のり、子仅と11以1成別とをコーナイ	イード 9 る 反乱	小心女									
□ 二 ズを把握した対象 受益者 一般県民 (時期: H28 年 08月)							を守り抜	く力を培う。					
				F		- += /= /+ 5		2 to 1 - 2 - 1 -	-,				
コーズの把握の方法 アンケート調査 各種委員会及び審議会 ヒアリング インターネット その他の手法 (具体的に コーズの具体的内容及び変化の状況の内容 幼児児童生徒の安全・安心を確保するため、的確な学校安全計画、危険等発生時対処要領を作成するとともに、実践的な学校安全教育を進める。			-		5. 昨年度	の評価結果	果等	継続	改善	見	直しまたは	木廃止	
- へいたいの手法 (具体的)に - 一ズの具体的内容及び変化の状況の内容 如児児童生徒の安全・安心を確保するため、的確な学校安全計画、危険等発生時対処要領を作成するとともに、実践的な学校安全教育を進める。 1		した b 変わらない c 減少し	た		評価の内								
その他の手法 (具体的に ニーズの具体的内容及び変化の状況の内容 幼児児童生徒の安全・安心を確保するため、的確な学校安全計画、危険等発生時対処要領を作成す るとともに、実践的な学校安全教育を進める。 1								よて以上に子似	(女主の3 領域(火舌女王 文旭	女主"主治女主)についても漏り	プのない 収組を展用
- 一 ズの具体的内容及び変化の状況の内容		ひ番譲会 ヒアリング イ	「ンターネット	` ,									
が児児童生徒の安全・安心を確保するため、的確な学校安全計画、危険等発生時対処要領を作成するとともに、実践的な学校安全教育を進める。 ### 10	(><11-51-	の内容)	+=/=								
# 位 (千円) (千円) (千			生時対処要領を	作成す									
原位 事業内訳 左の説明 30年度 01年度 02年度 03年度 04年度 05年度 全体(最終)計画 30年度 01年度 02年度 03年度 04年度 05年度 全体(最終)計画 2,014 2,350 1,310 1,3	るとともに、実践的な学校安全教育を追	並める。			する対心								
原位 事業内訳 左の説明 30年度 01年度 02年度 03年度 04年度 05年度 全体(最終)計画 30年度 01年度 02年度 03年度 04年度 05年度 全体(最終)計画 2,014 2,350 1,310 1,3													
原位 事業内訳 左の説明 30年度 01年度 02年度 03年度 04年度 05年度 全体(最終)計画 30年度 01年度 02年度 03年度 04年度 05年度 全体(最終)計画 2,014 2,350 1,310 1,3	6 事業の全体計画及が財活												出た/イロい
01 学校安全関連事業							. /- /-						`
01 実践的な学校安全教育の推進を図る。 2,014 2,350 1,310 1,310 1,310 1,310 1,310 1,310 1,310 1,310 1,310 1,310 1,310 1,310 1,310 1,310 1,415 1,41							0年度	0 1 年 度	02年度	03年度	04年度	05年度	全体(最終)計画
02 交通安全関連事業 通学路における児童の交通安全確保と指導者の知識・技能の向上を図る。 993 983 1,415 1,415 1,415 1,415 1,415 14,261 1,415 1,4			リ組み、それぞれ	の取組へ	の理解を深める	らよう、	2 014	2.350	1.310	1.310	1.310	1 310	18 144
993 983 1,415 1,			算者の知識・技能	の向上を	 図る。		_,017	2,000	1,010	1,010	1,010	1,010	10,14-
^{U3} 526 463 733 733 733 6,741 。, 災害安全関連事業 学校・家庭・地域が連携して行う学校安全に係る諸活動を支援する。	02				= •		993	983	1,415	1,415	1,415	1,415	14,261
526 463 733 733 733 6,741 。人災害安全関連事業 学校・家庭・地域が連携して行う学校安全に係る諸活動を支援する。	03 生活安全関連事業	学校や登下校の犯罪被害や事故から児童生	主徒等を守るなど	生活安全	体制整備を推進	する。							
04 P校・家庭・地域が連携して行つ字校安全に係る諸沽動を支援する。 1,348 <td></td> <td></td> <td>A 1_17 = ++\ :</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>526</td> <td>463</td> <td>733</td> <td>733</td> <td>733</td> <td>733</td> <td>6,741</td>			A 1_17 = ++\ :				526	463	733	733	733	733	6,741
1,515	04 災害安全関連事業	学校・家庭・地域か連携して行つ学校安全 	£に係る諸沽動を	文援する	0				1.348	1.348	1.348	1.348	6.740
									.,010	.,	.,010	.,010	2,710
財源内訳 左の説明 3,534 3,796 4,80	1 1	<u>+</u>					2 524	2 706	4 906	4 906	4 806	4 906	45 886
	財源内訳	Æ (/) ≣# H□											
	財源内訳 国庫補助金 文部科学省委託								,				
<u> </u>							1,258		,	3,828		3,828	

	7 . 事業の	効果を把握するための手法及び効果の見込み						
	指標名	地域を巻き込んだ避難訓練等の実施 指標(の種類				1 次評価	評価結果
	指標式	業組織	果指標 績指標	有効	a i	達成率10	目標は達成されているのかどうか) 適用の可否 可 不可 0%以上 b 達成率80%以上100%未満 c 達成率80%未満	Α
	年度別	の目標値(見込まれる効果) 低減目標指標 該当 非該当		一性	【評価	への適用不	可又は c の場合の理由】	В
	指標	30年度 01年度 02年度 03年度 04年度 05年度 06年度 最終	冬年度	の観				
#	目標a			点				С
指標		46.7 46.7		\vdash	1 車器	の奴这州で		
	b / a	86.5% 83.4% 0% 0%			l .	の経済1生0 1.1~	D妥当性(費用対効果の対前年度比) 適用の可否 可 不可 b 0.9~1.1 c ~0.9	
		全国の状況なり					度の効果	
		等の出典 学校安全調査			ll	令和01年	度の決算額	
	把握す		月	効			可又はこの場合の理由】	Α
	指標名	家庭や地域の関係機関・団体を交えた会議等を開催する学校の割合 指標の	の種類	効率性				
	指標式		果指標 績指標	性の観				В
+5	年度別	の目標値(見込まれる効果) 低減目標指標 該当 非該当		点	2 コス		上めの取組状況	
指標	指標		冬年度		a 誓		果が高い b 取組んでいる c 取組んでいない	
"	日標a	97 98 99 100	100		【コス	ト縮減に向	けた具体的な取組内容又は取組んでいない理由】	С
	実績b	91.1 91.1						
	b / a	93.9% 93% 0% 0%						
		全国の状況 _{なし}						
		学の出典 学校安全調査			A継続		学校安全体制の整備や安全教育など、学校安全の果たす役割はますます重要性 ーズも高い。従って、今まで以上に学校安全の3領域(災害安全・交通安全・	を高め、ニ サギ安会)
		当該年度中 月 翌年度 10月 翌々年度		⊣総	B改善し	ノて継続	についても偏りのない取組を展開する必要がある。	T /10, T / 1
		定することができない場合の効果の把握方法 を設定することが出来ない理由		合評	C見直し	,		
	1日代示で	さ設定することが山木ない珪田		一一	D休廃」	Ė		
					E終了			
	見込ま	まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)					2 次評価	
	70,23				1	 が要性 A	B C 有効性 A B C 効率性 A B C	
						7女任 7	Entropy Control of the Control of th	
			/T /-]総	A継続		(2次評価対象外)	
	±8851—022		評価結果	台評		て継続		
		らした妥当性 a b c 見電生徒を取り着く社会的な情勢は年々変化しており、学校安全の果たす役割はま		温	1 0,000			
	理すます重ない取締	記董生徒を取り巻く社会的な情勢は年々変化しており、学校安全の果たす役割はま 重要となっているため、学校安全の3領域(災害・交通・生活)について、偏りの 目を推進していく必要がある。			D休廃山	-		
J)	<u> </u>		٨		E終了			
_	进代——	ズに照らした妥当性 a b c 見電生徒が安全で安心に学習活動等に励む環境を整備することは、公教育の実施に	Α				評価結果の当該事業への反映状況等(対応方針)	
岁	理おいてオ	t 里生徒が女主で女心に子首活動寺に励む境境を整備することは、公教育の美施に 大前提であり、常にニーズは高い状況である。						
性	!		В					
		妥当性(民間、市町村、国との役割分担) a b c						
0.	法令	・条例上の義務 内部管理事務 県でなければ実施できないもの						
崔	民間・	市町村で実施可能であるが県が関与する必要性が認められるもの	С					
۱,	全ての学	学校において、質の高い学校安全の取組を推進するためには、各種学校への安全教						
		È管理の充実及び効果的な組織活動、学校安全担当者への研修等の支援など、国の┃┃ ┃リ、学校訪問や研修会の開催を県が総括的に実施する必要がある。						